資料２－１

大阪市こども計画（令和７年度～令和11年度）

令和７年度　個別の取組実施状況一覧表

大阪市

大阪市こども計画　個別の取組実施状況　集計

	事業数	令和７年度　進捗状況			
		予定通り進捗 ○	一部 予定通り進捗 □	予定通り進捗 しなかった △	－
基本方向 1 ～こどもの誕生前から乳幼児期まで～安心してこどもを生み、育てることができ、こどもが心身共に健やかに成長できるよう支援する仕組みや環境を充実します	50	24	10	8	8
基本方向 2 ～学童期・思春期～こども・若者の「生きる力」を育成し、健やかな成長をサポートする環境を充実します	57	30	11	8	8
基本方向 3 ～青年期～若者が自らの意思で将来を選択し、幸せな状態で生活できるよう支援します	6	3	0	1	2
基本方向 4 すべてのライフステージを通して縦断的に支援します	65	31	10	8	16
基本方向 5 子育て当事者が、健康で、自己肯定感とゆとりをもってこどもと向き合えるよう支援します	48	17	9	8	14
計	226 〔227〕	105 〔107〕	40 24	33 32	48 64

取組番号43 延長保育事業について、「－」で仮集計

取組番号104不登校への対応について、「○」で仮集計

〔　〕内は令和６年度の進捗状況

基本施策	令和７年度　進捗状況			
	予定通り進捗 ○	一部 予定通り進捗 □	予定通り進捗 しなかった △	－
（1）安心してこどもを生み、育てることができる保健・医療環境の充実	11	6	2	5
施策１ 妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を充実します	8	4	2	3
施策２ こどもの健康や安全を守る仕組みを充実します	3	2	0	2
（2）多様な教育・保育サービスの充実	13	4	6	3
施策１ 乳幼児期から生きる力の基礎を着実に育成します	4	1	1	1
施策２ 多様なライフスタイルで子育てできる保育サービス等を充実します	5	3	3	1
施策３ 保育の質を向上します	4	0	2	1
（1）こども・若者が自立して生きる力の育成	26	9	6	7
施策１　成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会を充実します	16	3	0	1
施策２　社会で共に生きていく力を育成します	3	4	0	2
施策３　こども一人一人の状況に応じた学力向上への取組を充実します	2	2	2	2
施策４　健康や体力を保持増進する力を育成します	2	0	4	1
施策５　家庭・学校・地域の連携により教育環境を充実します	3	0	0	1
（2）こども・若者が抱える課題を解決する仕組みの充実	4	2	2	1
施策１　思春期のこども・若者の健康を守る取組を充実します	1	0	1	1
施策２　いじめや問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応のための仕組みを充実します	1	1	0	0
施策３　不登校等の未然防止、早期発見、適切に支援するための仕組みを充実します	2	1	1	0
（1）若者の社会的自立や社会参加を支援する仕組みの充実	3	0	1	2
施策１　若者が自己の個性や適性を生かして進路を開拓できるよう支援します	0	0	0	1
施策２　社会的自立や社会参加に困難を抱える若者を支援する取組を充実します	3	0	1	1
（2）結婚、妊娠・出産等を希望する若者への支援	再掲事業のみ			
施策１　若者が自らの意思で将来を選択し、希望が実現できるよう支援します				
（1）虐待の被害からこども・若者を守る仕組みの充実	11	2	0	4
施策１　児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応する仕組みを充実します	9	2	0	4
施策２　虐待を受けたこどもへの支援の仕組みを充実します	2	0	0	0
（2）社会的養育を必要とするこども・若者の養育環境の充実	3	3	1	2
施策１　里親・ファミリーホームへの委託等を推進します	2	2	0	0
施策２　家庭支援及びこども・若者の自立支援の仕組みを充実します	1	1	1	2
（3）こどもや青少年が抱える課題を解決する仕組みの充実	8	5	7	5
施策１　こどもの貧困対策を推進します	1	1	0	1
施策２　障がいのあるこどもと家庭への支援を充実します	3	3	6	0
施策３　外国につながるこどもと家庭への支援を充実します	2	0	1	1
施策４　ヤングケアラーへの支援を推進します	1	0	0	1
施策５　こども・若者の自殺対策	1	0	0	0
施策６　こども・若者が犯罪に遭わないための環境をつくります	0	1	0	2
（4）こども・若者の健やかな成長を支える取組の推進	6	0	0	3
施策１　こども・若者の成長を支える医療体制等を充実します	3	0	0	1
施策２　地域における多様な担い手を育成します	3	0	0	2
（5）こどもの権利を保障する取組の推進	3	0	0	2
施策１　すべてのこども・若者の人権が尊重される社会をつくる取組を推進します	3	0	0	2
（1）身近な地域における子育て当事者への支援の充実	7	3	4	4
施策１　子育て不安を軽減し誰もが安心して子育てできる取組を充実します	7	3	4	4
（2）子育てや教育・保育に関する経済的負担の軽減	1	1	0	4
施策１　子育てにかかる経済的負担を軽減します	1	1	0	4
（3）家庭の状況に応じた子育て支援の充実	4	4	2	2
施策１　ひとり親家庭への支援を充実します	4	4	2	2
（4）こどもや子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	4	1	2	3
施策１　こどもや子育て家庭にとって安全・安心で快適な生活環境を整備します	4	1	2	3
（5）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	1	0	0	1
施策１　仕事と子育てを共に選択できる仕組みを充実します	1	0	0	1

大阪市こども計画　重点施策として実施する事業の施策指標　集計

	施策指標	令和７年度　施策指標の進捗状況			
		予定通り進捗 ○	一部 予定通り進捗 □	予定通り進捗 しなかった △	－
基本方向 1 ～こどもの誕生前から乳幼児期まで～安心してこどもを生み、育てることができ、こどもが心身共に健やかに成長できるよう支援する仕組みや環境を充実します	25	15	6	3	1
基本方向 2 ～学童期・思春期～こども・若者の「生きる力」を育成し、健やかな成長をサポートする環境を充実します	18	6	3	7	2
基本方向 3 ～青年期～若者が自らの意思で将来を選択し、幸せな状態で生活できるよう支援します	4	2	0	1	1
基本方向 4 すべてのライフステージを通して縦断的に支援します	27	10	5	6	6
基本方向 5 子育て当事者が、健康で、自己肯定感とゆとりをもってこどもと向き合えるよう支援します	10	8	0	0	2
計	84 〔 80 〕	41 〔 47	14 2	17 18	12 13 〕

取組番号104不登校への対応について、「－」で仮集計

〔　　〕内は令和６年度の進捗状況

重点施策	令和７年度　施策指標の進捗状況			
	予定通り進捗 ○	一部 予定通り進捗 □	予定通り進捗 しなかった △	－
重点施策１　妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援の充実	5	2	0	0
重点施策２　こどもの健康や安全を守る仕組みの充実	2	2	0	0
重点施策３　乳幼児期の教育・保育内容の充実	4	0	0	1
重点施策４　待機児童を含む利用保留児童の解消	1	2	0	0
重点施策５　在宅等育児への支援	0	0	2	0
重点施策６　安全・安心な保育の提供	3	0	1	0
重点施策７　成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実	4	0	1	0
重点施策８　道徳心・社会性の育成	0	0	3	0
重点施策９　学力の向上	0	1	2	0
重点施策10　健康や体力の保持増進	1	0	1	1
重点施策11　いじめへの対応	1	1	0	0
重点施策12　不登校への対応	0	1	0	1
重点施策13　自己の個性や適性を生かした進路開拓支援	0	0	0	1
重点施策14　社会参加に困難を抱える若者への支援	2	0	1	0
重点施策15　児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応できる仕組みづくり	5	1	1	0
重点施策16　里親・ファミリーホームへの委託等の家庭的な養育の推進	1	2	0	0
重点施策17　こどもの貧困の解消に向けた取組の推進	1	1	0	1
重点施策18　障がいのあるこどもと家庭への支援	1	1	5	0
重点施策19　外国につながるこどもと家庭への支援	1	0	0	1
重点施策20　ヤングケアラー支援の推進	0	0	0	2
重点施策21　こどもの権利擁護の取組	1	0	0	2
重点施策22　誰もが安心して子育てできる取組の充実	2	0	0	1
重点施策23　子育てにかかる経済的負担の軽減	1	0	0	0
重点施策24　ひとり親家庭への支援の充実	4	0	0	1
重点施策25　仕事と子育てを共に選択できる仕組みの充実	1	0	0	0

※実績の指標となる項目（実績項目）ごとの進捗状況の考え方について
『予定通り進捗　○』　：「令和７年度実績」≧「令和７年度目標・予定」の場合
『一部予定通り進捗　□』　：１事業の中で、「令和７年度実績」が「令和７年度目標・予定」の数値以上の指標と下回る指標が混在している場合
『予定通り進捗しなかった　△』：「令和７年度実績」＜「令和７年度目標・予定」の場合、または「令和７年度実績」欄が「実施なし」「未測定」などの場合
『－』　：「令和７年度目標・予定」が無い場合

※個別の取組実施状況の考え方について

①実績の指標となる項目（実績項目）ごとに進捗状況を判定しています。

②個別の取組に複数の実績の指標となる項目（実績項目）がある場合、右の表のとおり取組としての進捗状況を判定しています。

実績項目ごとの進捗状況	個別の取組実施状況
○ ○	○
○ △	□
○ □	□
○ －	○
△ ○	□
△ △	△
△ □	□
△ －	△
□ ○	□
□ △	□
□ □	□
□ －	□
－ ○	○
－ △	△
－ □	□
－ －	－

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
1	基本方向１	基本施策１	施策１	性と健康の相談センター事業〔重〕	63	○	利用者にアンケートを実施し、満足と答えた割合	100%	95%	100%	○				6,149	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
1	基本方向１	基本施策１	施策１	性と健康の相談センター事業〔重〕	63		電話・面接相談件数	425件 （面接26件、電話399件）	電話相談件数見込約500件 面接相談件数見込約40件	電話相談件数357件 面談相談件数36件	△	当センターのチャット相談や、民間企業のAI相談が普及したため。				こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
2	基本方向１	基本施策１	施策１	不妊治療費等助成事業〔重〕	63	○	申請件数 ①㊣妊検査費助成事業 ②㊣定不妊治療費（先進医療）助成事業	①2,665件 ②2,588件	①不妊検査費助成件数2,280件 ②不妊治療費（先進医療）助成件数2,410件	①不妊検査費助成件数3,483件 ②不妊治療費（先進医療）助成件数3,040件	○				271,733	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
3	基本方向１	基本施策１	施策１	妊婦健康診査事業〔重〕	64	○	妊婦健康診査の受診率	延べ233,114人 前期40,096人 (98.3%) 中期74,514人 (91.3%) 後期118,504人 (72.6%)	前期94.9% 中期90.2% 後期71.9%	前期96.0% 中期90.4% 後期71.7%	□	里帰り出産等のため、契約医療機関以外で妊婦検診（後期）を受診した割合が増加したため			2,419,017	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
3	基本方向１	基本施策１	施策１	妊婦健康診査事業〔重〕	64		①年間受診対象人数(妊娠届出数) ②年間延べ受診回数 ③妊婦への歯科健康診査受診者数 ④産婦健康診査受診者数 （参考） 対象者数	①21,029人 ②233,114回 ③1,920人 ④延べ32,398人 （参考） 対象者見込数 ・妊婦：21,029人 ・産婦：32,398人	①21,133人 ②245,565回 ③1,927人 ④延べ33,208人	①21,215人 ②239,183回 ③1,752人 ④延べ33,949人	□	②里帰り出産等のため、契約医療機関以外で妊婦検診（後期）を受診した割合が増加したため ③妊婦歯科健診実施回数の減少				こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
4	基本方向１	基本施策１	施策１	赤ちゃんへの気持ち質問事業〔重〕	64	○	母子訪問・乳児家庭全戸訪問・専門的家庭訪問支援事業の対象者への自己記入式「赤ちゃんへの気持ち質問票」実施率	99.9% （参考） 対象者数：13,217人	99%以上 （参考） 対象者見込数：約19,000人（出生数）	99.98%	○				10,119	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
5	基本方向１	基本施策１	施策１	産後ケア事業〔重〕	64	○	利用者のうち、育児に自信が持てるようになった人の割合	97.60%	95%以上	97.9%	○				624,662	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
5	基本方向１	基本施策１	施策１	産後ケア事業〔重〕	64		①ショートステイ実施人数 ②デイケア実施人数 ③アウトリーチ実施人数（R3～）	①2,436 ②2,383 ③1,948	①1,535人 ②1,224人 ③1,039人	①3,156人 ②3,163人 ③3,439人	○					こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
6	基本方向１	基本施策１	施策１	多胎児家庭外出支援事業〔重〕	65	○	使用割合（交付者数に対する使用率）	74%	75%以上	75%	○				11,840	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
6	基本方向１	基本施策１	施策１	多胎児家庭外出支援事業〔重〕	65		交付者数	971人	940人	1,034人	○					こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
7	基本方向１	基本施策１	施策１	４歳児訪問事業〔重〕	65	○	住民票等により把握している全４歳児等の対象児童との接触（絵本の配付）	99.54%	100%	99.59%	□	住民票を残したまま不在となっている児童（海外出国中など）について、連絡・接触ができていないケースが一部あった。			0	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
8	基本方向１	基本施策１	施策１	プレコンセプションケア	65		―	―	―	―	―				0	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
9	基本方向１	基本施策１	施策１	不育症治療支援事業	66		年間申請件数	10件	26件	26件	○				733	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
10	基本方向１	基本施策１	施策１	妊婦のための支援給付事業	66		支給妊産婦数	―	―	１回目給付人数 17,186件 ２回目給付人数 14,241件	―				1,571,350	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
11	基本方向１	基本施策１	施策１	妊婦等包括相談支援事業	66		相談延べ件数	53,892件	60,696件	54，518件	△	本事業は妊娠届時の面談、乳児家庭全戸訪問、妊娠８か月頃アンケートの３事業から成るが、妊娠届時の面談は目標を達成したが、乳児家庭全戸訪問（実績は後述）及び妊娠8か月頃アンケート返答率が低かったため（目標100%、実績76.3%）			42,735	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
12	基本方向１	基本施策１	施策１	周産期緊急医療対策事業	67		周産期医療体制確保	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	―	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)50日	―				30,000	健康局	健康推進部健康施策課
13	基本方向１	基本施策１	施策１	父親の育児参加啓発事業	67		セミナー参加組数（人数）	761組	460組以上	815組	○				5,401	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
14	基本方向１	基本施策１	施策１	母親教室	67		①開催回数 ②参加者数	①805回 ②7,885人	①740回 ②延べ6,700人	①802回 ②8,327人	○				1,479	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
15	基本方向１	基本施策１	施策１	養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）	68		新規訪問実件数	502件	609件	457件	△	新規対象者が少なかったため			12,718	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
16	基本方向１	基本施策１	施策１	地域ふれあい子育て教室事業	68		①実施回数 ②参加者数（乳幼児・養育者等）	①1,660回 ②23,475人 （乳児7,684人 幼児4,166人 養育者等11,625人）	①1,237回 ②15,264人	①1,610回 ②22,142人 （乳児6,951人 幼児4,048人 養育者等11,143人）	○				434	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
17	基本方向１	基本施策１	施策１	乳児家庭全戸訪問事業	68		①年間訪問指導人数 ②家庭訪問実施率	①17,441人 ②96.40%	①18,430人 ②95.0%	①17,510人 ②95.0%	□	出生数減少のため			60,761	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
18	基本方向１	基本施策１	施策２	乳児一般健康診査〔重〕	69	○	乳児一般健康診査受診率	①前期92.0%（受診件数：16,640人） ②後期88.2%（受診件数：15,849人）	①前期87.4%（受診件数：16,608人） ②後期86.9%（受診件数：16,600人）	①前期93.6%（受診件数：17,266人） ②後期86.4%（受診件数：15,408人）	□	②前期健診受診後、後期健診受診までに市外転出する方が一定数いるため			241,018	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
19	基本方向１	基本施策１	施策２	3か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業〔重〕	69	○	受診率 ①３か月児健康診査 ②１歳6か月児健康診査 ③３歳児健康診査	①96.1%（受診者数17,282人） ②95.0%（受診者数16,886人） ③94.1%（受診者数16,871人）	①96.3%（受診者数：18,397人） ②95.6%（受診者数：18,206人） ③93.7%（受診者数：18,136人）	①96.2%（受診者数：17,143人） ②95.7%（受診者数：16,681人） ③94.8%（受診者数：16,396人）	□	乳幼児健診の未来所者については、次回の健診を案内するも日程等が合わない者が一定数いたため			166,411	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
20	基本方向１	基本施策１	施策２	新生児聴覚検査〔重〕	70	○	新生児聴覚検査受診率	92.2%（受診者数16,684人）	92.5%（受診者数17,679人）	93.6%（受診者数17,265人）	○				70,806	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
21	基本方向１	基本施策１	施策２	4・5歳児発達相談事業〔重〕	70	○	相談件数	延べ281人	延べ286人	延べ288人	○				147	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
22	基本方向１	基本施策１	施策２	感染症に関する正確な知識の普及啓発	70		感染症予防・啓発ビラ等の配布	67,660部配布	69,200部配布	69,200部配布	○				149	健康局	保健所感染症対策課
23	基本方向１	基本施策１	施策２	食に関する相談や指導の推進	71		各区保健福祉センターにおける食生活相談実施数	288回	―	288回	―				0	健康局	健康推進部健康づくり課
24	基本方向１	基本施策１	施策２	食に関する情報や学習機会の提供	71		各区保健福祉センターにおける健康教育実施回数	1,558回	―	1,621回	―				164	健康局	健康推進部健康づくり課
25	基本方向１	基本施策２	施策１	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	72	○	①就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・保育所の保護者の割合 ②就学前教育カリキュラムの活用についてのアンケートにおいて、肯定的に回答する教育・保育施設の割合	①94.7% ②公立99.0% 民間65.0%	①92.3%以上 ②公立 97.2%以上 民間 59.8%以上	①95.4% ②公立100% 民間64.1%	○				2,371	教育委員会事務局 こども青少年局	指導部初等・中学校教育担当 保育・幼児教育センター
25	基本方向１	基本施策２	施策１	就学前教育カリキュラムの普及と活用〔重〕	72		保護者対象の講演会の開催	３回	3回	３回	○					教育委員会事務局 こども青少年局	指導部初等・中学校教育担当 保育・幼児教育センター
26	基本方向１	基本施策２	施策１	公私幼保合同研修・研究〔重〕	72	○	合同研修において、今後の教育・保育に生かすことができると思った受講者の割合	95.20%	95.2%以上	97.5%	○				2,499	こども青少年局	保育・幼児教育センター
26	基本方向１	基本施策２	施策１	公私幼保合同研修・研究〔重〕	72		実施回数	実施回数 研修：年61回 研究：年30回	研修：年57回 研究：年39回	研修：年58回 研究：年24回	□	研究のスケジュール等を集約化して回数を減らし、研修の回数を増やして実施した。				こども青少年局	保育・幼児教育センター
27	基本方向１	基本施策２	施策１	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	73	○	募集定員のうち、受講人数の割合	97.80%	88.7%以上	103.0%	○				7,810	こども青少年局	保育・幼児教育センター
27	基本方向１	基本施策２	施策１	保育士等キャリアアップ研修事業〔重〕	73		実施分野数	8分野	８分野	８分野	○					こども青少年局	保育・幼児教育センター
28	基本方向１	基本施策２	施策１	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	73	○	保幼こ小連携・接続推進に関わる事業等の参加者アンケートで「今後の教育・保育に生かすことができると思った」に肯定的回答をした割合	94.50%	94.5%	96.9%	○				1,199	こども青少年局	保育・幼児教育センター
28	基本方向１	基本施策２	施策１	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との連携・接続推進〔重〕	73		実施ブロック数	2ブロック	２ブロック	２ブロック	○					こども青少年局	保育・幼児教育センター

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
29	基本方向１	基本施策２	施策１	就学前児童を対象とした施設等における読書活動の推進〔重〕	74	○	市立図書館からの配本回数	436回	―	439回	―				0	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
29	基本方向１	基本施策２	施策１		74		①保護者対象アンケートにおける「絵本や体験などを通して、言葉が増えてきた」に対する肯定的回答の割合 ②図書ボランティア派遣回数	①未測定 ②1,782回	①②―	①未測定 ②1,775回	―					教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
30	基本方向１	基本施策２	施策１	保育所等における食育の推進	74		①特定教育・保育施設等の児童や保護者を対象とした食育講話実施回数・延べ参加者数 ②地域子育て支援センターでの食育講座実施回数・延べ参加者数 ③特定教育・保育施設等の職員を対象とした食育関係の研修会の実施回数・延べ参加者数	①52回（延べ1,965人） ②304回（延べ1,320人）【公公のみ】 ③延べ3回（延べ331人）	①49回 ②220回 ③延べ3回（延べ243人以上）	①49回（延べ1,917人） ②228回（延べ1,104人） ③延べ3回（延べ315人）	○				0	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課 保育・幼児教育センター
31	基本方向１	基本施策２	施策１	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業	74		給付対象児童数	給付対象児童数 119人	給付対象児童数　155人	給付対象児童数 130人	△	利用者ニーズについて、当初の想定を下回ったため。			16,570	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
32	基本方向１	基本施策２	施策２	保育所等の整備〔重〕	75	○	保育ニーズに対応するための入所枠確保（待機児童数、利用保留児童数）	入所児童数(4月1日):55,389人 待機児童数:2人 利用保留児童数：2,451人	入所児童数(4月1日):― 待機児童数:0人 利用保留児童数：0人	入所児童数(4月1日):56,168人 待機児童数:0人 利用保留児童数：2,528人	□	保育所整備が予定どおり進まなかったことなどにより、待機児童ゼロは達成したものの、利用保留児童数が増加し、目標達成に至らなかった。			2,435,407	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
32	基本方向１	基本施策２	施策２	保育所等の整備〔重〕	75		①量の見込み／利用実績（＋保留児童数） ②確保の内容／確保実績	①57,840人 ②65,952人	①59,886人 ②65,930人	①58,696人 ②66,743人	□	②総数では目標を上回ったが、地域別・年齢別にみると、①量の見込みに届いていない部分もあり、結果、利用保留児童が生じており、目標達成に至らなかった。				こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
33	基本方向１	基本施策２	施策２	保育人材の確保対策〔重〕	75	○	保育ニーズに対応するための入所枠確保（待機児童数、利用保留児童数）	待機児童数:0人 利用保留児童数：2,528人	待機児童数　0人 利用保留児童数　0人	待機児童数　0人 利用保留児童数 2,543人	□	待機児童ゼロは達成し、保育所の受け皿も増加しているものの、利用申込児童数も同様に増加しており、目標値が未達成となっている。			10,338,726	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
33	基本方向１	基本施策２	施策２	保育人材の確保対策〔重〕	75		①保育人材確保事業等により、当該年度中に採用が必要となる保育士の確保数 ②各事業対象保育士数見込	②1,437人 ② ・保育士・保育所等支援センター事業58人 ・保育士宿舎借上げ支援事業1,988人 ・保育人材確保対策貸付事業76人 ・保育士定着支援事業7,185人 計9,307人	①1,103人 ② ・保育士・保育所等支援センター事業100人 ・保育士宿舎借上げ支援事業1,986人 ・保育人材確保対策貸付事業111人 ・保育士定着支援事業7,895人 計10,092人	①1,699人 ② ・保育士・保育所等支援センター事業57人 ・保育士宿舎借上げ支援事業1,999人 ・保育人材確保対策貸付事業57人 ・保育士定着支援事業7,527人 計9,640人	□	当該年度中に採用が必要となる保育士の確保は目標を達成したが、各事業対象保育士数については見込みを下回った。				こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
34	基本方向１	基本施策２	施策２	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	76	○	連携施設の確保の割合	76.2% （227事業所中173事業所）	77.4%（見込）	78.3% （235事業所中184事業所）	○			新設小規模事業者に対して、連携施設を確保するよう認可時に指導	7,318	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度 実績	令和7年度 目標・予定	令和7年度 実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
34	基本方向１	基本施策２	施策２	地域型保育事業連携支援事業〔重〕	76		交付施設数	新規対象施設数：20施設 継続対象施設数：12施設 卒園児受皿追加：10施設 連携合意追加：13施設	継続対象施設：27施設 卒園児受皿追加：58施設 連携合意追加：6施設	新規対象施設数：14施設 継続対象施設数：22施設 卒園児受皿追加：67施設 連携合意追加：11施設	□	認定こども園へ移行する事業者への説明会において、小規模事業者との連携合意を促した事で一部進捗が図られた。		認定こども園へ移行する事業者への説明会において、小規模事業者との連携合意を促す（８月）		こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
35	基本方向１	基本施策２	施策２	一時預かり事業（幼稚園在園児対象）	76		①実施園数（市立幼稚園） ②実施園数（私立幼稚園等） ③延べ利用者数	①全51園 ②100園 ③利用実績921,840人日 確保実績921,840人日	①全51園 ②86園 ③量の見込み：721,435人日 確保の内容：721,435人日	①全51園 ②102園 ③利用実績：798,005人日 確保実績：798,005人日	○		園児数の減少に伴い、一時預かりの利用者数が減少したため。		463,779	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
36	基本方向１	基本施策２	施策２	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）〔重〕	76	○	認定数に対する受入枠の充足率 ※認定はＲ７から開始	利用児童数　530人	認定数　1,608人 受入枠　1,608人 充足率　100%	認定数　1,009人 受入枠　931人 充足率　92.3%	△	事業開始から間がなく、認定数、受入枠ともに想定ほど増えなかったため。			245,870	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
37	基本方向１	基本施策２	施策２	一時預かり事業（幼稚園在園児以外対象）〔重〕	77	○	年間延べ利用人数	83,719人日〈確保〉 52,154人日〈利用〉	106,138人日〈確保〉 ―	98,715人日〈確保〉 47,784人日〈利用〉	△	施設数はR6年度より増加したものの、休止施設や公募において未選定で不足する地域があり供給ができていない。 （R7　計画：78か所、実施：64か所）			352,318	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
37	基本方向１	基本施策２	施策２	一時預かり事業（幼稚園在園児以外対象）〔重〕	77		実施箇所数	73か所	78箇所	76箇所	△	施設数はR6年度より増加したものの、休止施設や公募において未選定で不足する地域があり供給ができていない。 （R7　計画：78か所、実施：64か所）				こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
38	基本方向１	基本施策２	施策２	子どものショートステイ事業（子育て短期支援事業）	77		①年間延べ利用人数 ②実施箇所数	① 1,227人日〈確保〉 815人日〈利用〉 ② 15箇所	①1,464人日＜確保＞ ― ②16箇所	①1,464人日＜確保＞ 797人日＜利用＞ ②16箇所	○				38,520	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
39	基本方向１	基本施策２	施策２	病児・病後児保育事業（病児・病後児対応型）	77		①年間延べ利用人数 ②実施個所数	① 43,771人日<確保> 12,796人日<利用> ② 実施か所数 ・病児18か所 ・病後児15か所	①47,015人日<確保> ― ②実施個所数 ・病児22箇所 ・病後児17箇所	① 44,220人日＜確保＞ 13,104人日＜利用＞ ② 実施か所数 ・病児19か所 ・病後児15か所	△	公募により実施事業者を募集し、病児保育施設１か所を新規開設したが、ニーズ量を満たすまでには至らなかったため。			445,796	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
40	基本方向１	基本施策２	施策２	子育て支援員研修	78		研修実施により、「子育て支援員」の修了者となる割合（募集計画人数に対する修了者数の割合）	108% （775／720人）	80.0%以上 （720／900人）	86.1% （775／900人）	○		受講定員数（実施回数）を増加したため。		27,564	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
40	基本方向１	基本施策２	施策２	子育て支援員研修	78		受講募集人数	720人	900人	900人	○					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
41	基本方向１	基本施策２	施策２	多様な主体の参入促進事業	78		対象施設への訪問実施率	100% （38／38か所）	100% （37／37か所）	100% （37／37か所）	○				16,977	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
41	基本方向１	基本施策２	施策２	多様な主体の参入促進事業	78		巡回箇所数	38か所	37か所	37か所	○					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
42	基本方向１	基本施策２	施策２	休日保育支援事業	78		実施施設数	25箇所	28箇所	28箇所	○				27,207	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
43	基本方向１	基本施策２	施策２	延長保育事業（時間外保育事業）	79		①年間利用者数（実利用数） ②実施箇所数	① 14,378人<利用> （内訳） 民間：13,711人 公公：235人 公民：432人 ＊延長保育（自主事業）含む。 21,629<確保> ②640箇所	① 18,961人<利用> （内訳） *延長保育（自主事業）含む。 20,961<確保> ②702箇所	国調査後の9月末頃に集約予定	―				671,221	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課
44	基本方向１	基本施策２	施策３	保育所等の事故防止の取組強化事業（巡回指導等）〔重〕	79	○	対象施設への訪問実施率	100% （1,204／1,204か所）	100% （1,208／1,208か所）	100% （1,208／1,208か所）	○				45,641	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
45	基本方向１	基本施策２	施策３	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	80	○	加配栄養士配置率	64.5% （370/573）	55.9%以上	62.6% （369/589）	○				255,724	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課
45	基本方向１	基本施策２	施策３	アレルギー対応等栄養士配置事業〔重〕	80		対象施設数	幼稚園・認可保育所:279/425 認定こども園:75/117 公設置民営:16/31	―	幼稚園・認可保育所:271/418 認定こども園:82/139 公設置民営:16/32	―					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課
46	基本方向１	基本施策２	施策３	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	80	○	すべての認可外保育施設に対して立入調査を実施し、認可外保育施設指導監督基準による指導を行ったうえ、証明書発行を行う施設数の割合	87.0% （481/553施設）	87.0%以上	87.9% （481/547施設）	○				22,241	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
46	基本方向１	基本施策２	施策３	認可外保育施設の指導監督強化〔重〕	80		施設数	553施設（実施率100%）	558施設	547施設	○			廃止施設があったことにより、目標より施設数は減少しているが、現在あるすべての施設で監査を実施できている。		こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
47	基本方向１	基本施策２	施策３	保育サービス第三者評価受審促進事業〔重〕	80	○	市内の保育所等（特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所）で福祉サービス第三者評価を受審した施設数	受審施設数172か所 うち補助実施施設数164か所	受審施設数249か所 うち補助実施施設数249か所	受審施設数161か所 うち補助実施施設数 145か所	△	第三者評価を受審しなかった理由として、事務の負担が大きいことや運営会社の方針等が挙げられていた。			41,808	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
48	基本方向１	基本施策２	施策３	施設指導監査の強化支援事業	81		対象施設数（施設監査）	839施設（実施率100%）	863施設（実施率100%）	863施設（実績率100%）	○				50,765	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
49	基本方向１	基本施策２	施策３	保育所給食における配慮を要するこどもへの個人対応の充実	81		①アレルギー対応件数 ②障がい児対応件数 ③医療的ケア対応件数（令和3年度から） ④その他個別配慮件数 （各年５月調査） ⑤実施箇所数	①231件 ②83件 ③7件 ④31件 ⑤53か所 （すべて公公のみ）	-	①203件 ②77件 ③８件 ④48件 ⑤50箇所	―				0	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
50	基本方向１	基本施策２	施策３	病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）	81		年間延べ利用人数	91,082人日<確保> 33,817人日<利用>	59,284人日＜確保＞ 68,860人日＜利用＞	46,459人日＜確保＞ 39,599人日＜利用＞	△	看護師の確保が困難であったため	積算方法を見直したため	看護師配置促進にかかる説明会(9月)	916,529	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部保育所運営課
51	基本方向２	基本施策１	施策１	地域こども体験学習事業〔重〕	84	○	①研修事業を通して地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合 ②研修事業を通して体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合	①②100%	①②90%以上	①96.8% ②98.4%	○				15,267	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
51	基本方向２	基本施策１	施策１	地域こども体験学習事業〔重〕	84		①「研修＋実体験プログラム」実施回数 ②「啓発事業」実施回数	①52回 ②16回	①45回 ②10回	①54回 ②12回	○					こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
52	基本方向２	基本施策１	施策１	こども　夢・創造プロジェクト事業〔重〕	84	○	体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合	96.80%	95%以上	97.1%	○				5,708	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
53	基本方向２	基本施策１	施策１	習い事・塾代助成事業〔重〕	85	○	①登録事業者数　② カード利用率	①4,854事業者 ②64.8%（64,766人/99,962人）	①4,000事業者以上 ②63%以上	①5,272事業者 ②72.5%（72,733人/100,375人）	○				8,270,434	こども青少年局	企画部青少年課（こども育成事業G）
54	基本方向２	基本施策１	施策１	児童いきいき放課後事業〔重〕	85	○	児童いきいき放課後事業による児童の育成について満足と回答した保護者の割合	72.2%	75%	65.9%	△	令和７年４月からの新たなシステム導入などにより、一時的に保護者へ一定の負担が生じたため			6,061,589	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
54	基本方向２	基本施策１	施策１	児童いきいき放課後事業〔重〕	85		①登録児童数 ②箇所数 ③障がいのある児童の登録数	①47,812人 ②283か所（281校＋2分校） ③4,542人	①46,192人 ②283か所（281校＋2分校） ③-	①45,569人 ②283か所（281校＋２分校） ③4,992人	□	利用者ニーズについて、当初の想定を下回ったため。				こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
55	基本方向２	基本施策１	施策１	留守家庭児童対策事業〔重〕	86	○	各放課後児童クラブによる児童の育成について満足と回答した保護者の割合	87.8%	80%	88.4%	○				1,146,166	こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
55	基本方向２	基本施策１	施策１	留守家庭児童対策事業〔重〕	86		①登録児童数 ②箇所数 ③障がいのある児童の登録数	①取組番号54に含む ②291日以上実施する放課後児童クラブ107箇所（102施設（107支援の単位）） ③131	①取組番号54に含む ②291日以上実施する放課後児童クラブ112箇所 ③-	①取組番号54に含む ②291日以上実施する放課後児童クラブ106箇所（100施設（106支援の単位）） ③121	△	利用者ニーズが、当初の想定を下回ったため				こども青少年局	企画部青少年課（放課後事業G）
56	基本方向２	基本施策１	施策１	キッズプラザ大阪	86		施設の利用者数	460,142人	―	443,394人	―				359,634	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
57	基本方向２	基本施策１	施策１	こども文化センター	86		事業参加者数	16,552人	9,500人以上	14,112人	○				82,038	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
57	基本方向２	基本施策１	施策１	こども文化センター	86		良質な舞台芸術の鑑賞事業の回数	年間25回実施	年間10回以上実施	年間18回実施	○					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
58	基本方向２	基本施策１	施策１	信太山青少年野外活動センター	87		施設の延べ利用者数	74,411人	年間利用者数 66,500人以上	年間利用者数 74,856人	○				75,094	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
59	基本方向２	基本施策１	施策１	こども本の森中之島	87		来館者数	来館者数130,793人	来館者数130,000人以上	来館者数151,199人	○				62,752	経済戦略局	文化部文化課
60	基本方向２	基本施策１	施策１	トップアスリートによる「夢・授業」	87		実施校数／参加児童・生徒人数	171校	140校（当初予定）	140校	○		各学校で万博関連行事が実施されることに伴い、希望校数が減少したため。		4,994	経済戦略局	スポーツ部スポーツ課スポーツ事業担当
61	基本方向２	基本施策１	施策１	総合型地域スポーツクラブ設立及び活動支援事業	88		累積設立クラブ数	22クラブ（16区）	総合型スポーツクラブの活動を継続して支援する。	23クラブ（16区）	○				4,345	経済戦略局	スポーツ部スポーツ課スポーツ事業担当
62	基本方向２	基本施策１	施策１	おおさか子ども市会	88		①応募総数 ②選出者数	①148名応募 ②81名	①　― ②81名	①98名応募 ②81名	○				0	市会事務局 教育委員会事務局	政策調査担当 指導部初等・中学校教育担当
63	基本方向２	基本施策１	施策１	学校活性化推進事業（校長経営戦略支援予算）	88		①校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 ②校長経営戦略予算により実施した取組の年度目標を達成した幼稚園の割合	①89.2% ②96%	①85%以上 ②100%	①94% ②100%	○				519,135	教育委員会事務局 こども青少年局	指導部教育活動支援担当（業務調整G） 幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
64	基本方向２	基本施策１	施策１	東部いきいき市場・夏休み子ども市場体験ツアー	89		大阪東部いきいき市場 夏休み子ども市場体験ツアーの実施	1回	1回	1回	○			新鮮で豊富な食材が目の前で取引される現場を体感し、旬の食材の見分け方や料理方法などを学び市場の役割や生鮮食料品の流通の仕組み等を情報発信し市場への理解を深め、消費促進に繋げることを目的としている。	0	中央卸売市場	東部市場業務管理
65	基本方向２	基本施策１	施策１	小学校向けごみ減量・３R推進のための出前授業（体験学習）	89		実施小学校数	①30校(計60回) ②203校	206校	206校	○				0	環境局	事業部家庭ごみ減量課
66	基本方向２	基本施策１	施策１	青少年センター	89		・施設の延べ利用件数（文化ゾーン） ・施設の延べ利用人数（宿泊ゾーン）	文化ゾーン18,813件 宿泊ゾーン18,173人	文化ゾーン17,500件 宿泊ゾーン14,000人	文化ゾーン17,782件 宿泊ゾーン20,209人	○				0	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
67	基本方向２	基本施策１	施策１	青少年層に対する防火・防災研修の充実強化	90		①小学校における実施割合 ②中学校における実施割合	①100%（309校/309校） ②100%（172校/172校）	①100%（309校） ②100%（172校）	①100%（309校/309校） ②100%（172校/172校）	○			防火絵本、小学生向けパンフレット、中学生用防災教育テキストを作成し、市内全校に対して配付	1,193	消防局	予防部予防課
68	基本方向２	基本施策１	施策１	第一級の芸術にふれる機会の充実	90		市民特に青少年を対象とした、伝統芸能などの鑑賞会の実施回数	実施回数14回	②100%（172校/172校）	実施回数12回	○		能・狂言、演劇について昨年度に対し各１演目ずつ実施回数が減少したため。	文楽鑑賞教室：１、夏休み親子文楽：１、歌舞伎鑑賞教室：１、能・狂言：３、上方芸能：４、はじオケ：１、演劇：１	22,925	経済戦略局	文化部文化課
69	基本方向２	基本施策１	施策１	知識創造型図書館機能の充実	90		①電子図書館機能の利用促進（商用データベース等の総アクセス件数の増：全館） ②図書館及びホームページの利用促進（来館者数とアクセス件数の合計数の増：全館） ③読書活動支援ボランティア数 ④市立図書館における児童書の貸出実施（冊数） ⑤区役所、子育て支援施設等地域施設との連携事業拡大	①481,301件 ②13,925,593件 ③2,419名 ④3,297件 ⑤1,450件	①480,000件 ②16,800,000件 ③　ー ④3,000,000冊 ⑤1,200回	①242,835件 ②8,638,253件 ③2,469人 ④2,963,415件 ⑤1,611件	□	③④はほぼ同水準で推移している。⑤は目標値より増加した。一方、①②は令和7年1月の図書館システム更新に伴い取得方法を変更したため、前年度からの推移が比較できなくなった。	①②令和7年1月の図書館システム更新に伴い取得方法を変更したため、前年度からの推移が比較できなくなった。		0	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
70	基本方向２	基本施策１	施策１	生涯学習の支援	91		「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。」に対して肯定的に回答する小中学校の割合	小学校　96.4% 中学校　96.1%	小学校　85% 中学校　76%	小学校　96.1% 中学校　95.3%	○				0	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
71	基本方向２	基本施策１	施策２	道徳教育の推進〔重〕	91	○	道徳教育推進教師研修・学校園運営研修（道徳教育）を受講して、「自校の取組に活用できた」と回答する学校の割合(%)【本市調査(道徳教育事業評価アンケート）】	97.50%	97.50%	93.20%	△	研修内容の理解は概ね得られたものの、自校の道徳教育の取組へ具体的に反映・活用する段階において学校間で差が見られたため。			2,005	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
71	基本方向２	基本施策１	施策２	道徳教育の推進〔重〕	91		①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	①全体計画の作成 ②年間指導計画の作成 ③全体計画別様の作成	①100% ②100% ③100%	○					教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
72	基本方向２	基本施策１	施策２	特別支援教育の充実〔重〕	92	○	特別支援教育に関する研修や巡回指導の活用等によって、教員の特別支援教育の専門性が向上し、校園内の指導・支援体制の充実が図れたとする学校園の割合	89.80%	100%	87.5%	△	特別支援教育に関する研修や巡回指導の活用等によって、教員の特別支援教育の専門性が向上し、校園内の指導・支援体制の充実が図れたとする学校園の割合について、「あてはまる」87.5%、「ややあてはまる」12.5%、「あてはまらない」０%であった。			1,147,000	教育委員会事務局	指導部インクルーシブ教育推進担当

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
72	基本方向２	基本施策１	施策２	特別支援教育の充実〔重〕	92		①学校園に対する調査における、研修等を通じて、発達障がいを含む障がいの理解が進んだとする学校園の割合 ②特別支援教育サポーター配置 ③インクルーシブ教育推進スタッフ配置 ④巡回相談体制の強化 ⑤医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する小・中学校への看護師常時配置 ⑥多様な学びの場における通学支援の拡充（特別支援学校） ⑦インクルーシブ教育推進室の機能充実	①95.4% ②小学校493名、中学校125名 ③小学校13名、中学校5名 ④巡回アドバイザー4領域体制による実施 614回 ⑤62校 ⑥　― ⑦260回	①100% ②小学校498名、中学校125名 ③小学校12名、中学校５名 ④巡回アドバイザー6領域体制による実施 ⑤65校 ⑥　― ⑦200回	①87.5% ②小学校498名、中学校125名 ③小学校12名、中学校５名 ④巡回アドバイザー6領域体制による実施 ⑤65校 ⑥　― ⑦201回	□	特別支援教育に関する研修や巡回指導の活用等によって、教員の特別支援教育の専門性が向上し、校園内の指導・支援体制の充実が図れたとする学校園の割合について、「あてはまる」87.5%、「ややあてはまる」12.5%、「あてはまらない」０%であった。				教育委員会事務局	指導部インクルーシブ教育推進担当
73	基本方向２	基本施策１	施策２	キャリア教育の充実〔重〕	92	○	キャリア教育に係るアンケートにより、「新しい生活様式」において、大学や企業等と連携し、職業に関連したキャリア教育に取り組んだ小中学校の割合(%)　【本市調査】	小学校81.4% 中学校96.2%	小学校100% 中学校100%	小学校82.1% 中学校96.9%	△	・職業講話・職場見学・職場体験等、企業や大学と連携して実施している学校が多数あるが、地域や学校の規模によって体験活動先の確保がしづらい状況にある学校もある。 ・各校が日々行っている各教科指導や特別活動、学校行事等において、子ども達のキャリア形成を育む視点を持ち指導することの重要性を具体的に示していく必要がある。			4,398	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
73	基本方向２	基本施策１	施策２	キャリア教育の充実〔重〕	92		①教員研修参加者が「研修成果を今後の取組に生かす」と回答した割合 ②職場体験学習等実施校数 ③キャリア教育推進事業内のインターンシップ保険を活用	①100% ②130校中126校で実施 ③130校中129校で活用（16,755名）	①95%以上 ②130校全校で実施 ③130校全校で活用	① 96.8% ② 130校 ③ 130校 （17534人）	○					教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
74	基本方向２	基本施策１	施策２	人権を尊重する教育の推進	93		人権教育啓発推進計画実施計画の提出率	100%	100%	100%	○				254	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（人権・国際理解教育G）
75	基本方向２	基本施策１	施策２	多文化共生教育の推進	93		国際クラブ設置校において、国際理解教育及び多文化共生教育の取組に対して肯定的な回答	96%	96%	96%	○				318,610	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（人権・国際理解教育G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
76	基本方向２	基本施策１	施策２	安全教育の推進（学校園）	93		―	―	―	―	―			・日常の保育生活や学校生活の中で、それぞれの発達段階に応じて交通ルールやマナーが身につくよう適宜指導を実施 ・定例の校園長会等において、各校園における交通安全教育の充実と推進を指示 ・所轄警察署と連携した交通安全教室の開催を促進 ・大阪府警察本部と連携し、交通安全に関するチラシやポスターを各校園へ配付し、交通安全教育の取組を支援 ・令和２年６月策定「大阪市通学路安全プログラム」に則り、通学路の点検を実施	0	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（生活指導G）
77	基本方向２	基本施策１	施策２	防災・減災教育の推進	94		①「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の改訂 ②防災教育実践モデル校を指定 ③防災教育の研修会 ④区と連携し各校の「防災・減災教育カリキュラム」作成に取り組んだ小・中学校の割合	①1回 ②小学校2校、中学校1校 ③2回※eラーニング研修で実施 ④全小中学校	①１回 ②幼稚園２園、小学校２校、中学校１校 ③２回※eラーニング研修で実施 ④全小中学校	①１回 ②幼稚園２園、小学校２校、中学校１校 ③２回※eラーニング研修で実施 ④全小中学校	○				0	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
78	基本方向２	基本施策１	施策２	環境を守る意識の醸成	94		【小学校における環境教育について】 ①小学校において、４つの分野における環境教育を実施 【おおさか環境科の活用について】 ②副読本「おおさか環境科」を活用 【環境に配慮した行動を実践する態度を育てる】 ③「こどもポスターコンクール」、環境イベント「ECO縁日」の実施 ④「小学校生き物さがし」の実施	①「自然・命」：173校（60.7%）、「エネルギー・温暖化」：172校（61.0%）、「ごみ・資源」：207校（72.6%）、「共生」：120校（42.1%） ②「おおさか環境科」使用率：小学校78.6%、中学校58.5% ③ポスターコンクール申込1,332件 環境イベント来場者6,369人 ④30校（計60回）で実施	①― ②― ③ポスターコンクール申込1,000件 環境イベント来場者10,000人 ④30校（計60回）	①― ②「おおさか環境科」配付部数：小学校40,674部、中学校18,927部 ③ポスターコンクール申込1,111件 環境イベント来場者5,062人 ④30校（計60回）で実施	□	①― ②― ③ポスターコンクールについては、目標を上回る申込みがあった 環境イベントはイベント周知期間不足や出展者が少なかったことから目標人数に到達せず予定通り進捗しなかった ④予定通り進捗	③環境イベントについて実施事業者にヒアリングを行い、原因としてはイベント周知期間不足や出展者が少なかったことであると推測された		14,337	教育委員会事務局 環境局 環境局	指導部初等・中学校教育担当 総務部企画課 環境施策部環境施策課

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
79	基本方向２	基本施策１	施策２	消費生活に関する情報や消費者教育にかかる機会の提供	94		①エルちゃんの“わん”デー講座開催（回数・参加者数） ②若年者向け消費者教育講座開催（回数・参加者数）	①5講座238人 ②1回217人	―	①５講座198人 ②９回693人	―				0	市民局	消費者センター
80	基本方向２	基本施策１	施策３	学力向上支援チーム事業〔重〕	95	○	令和７年度全国学力・学習状況調査において、学力に課題のある児童生徒（区分Ⅳ）の割合を全国平均にする。	小学校国語27.2%（全国24.6%：＋2.6P） 小学校算数21.8%（全国20.0%：＋1.8P） 中学校国語22.0%（全国18.9%：＋3.1P） 中学校数学23.5%（全国20.3%：＋3.2P）	全国学力・学習状況調査において、学力に課題のある児童生徒（区分Ⅳ）の割合を全国平均にする。	小学校国語20.0%（全国17.8%：＋2.2P） 小学校算数20.3%（全国20.1%：＋0.2P） 中学校国語25.1%（全国22.5%：＋2.6P） 中学校数学26.9%（全国23.8%：＋3.1P）	△	各学校において学力向上に向けた取組を進めたものの、学力に課題のある児童生徒への継続的な支援や、基礎的・基本的な学力の定着に課題が残ったため。			769,000	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
80	基本方向２	基本施策１	施策３	学力向上支援チーム事業〔重〕	95		国語・算数（数学）の平均正答率の対全国比（全国学力・学習状況調査）	【小学校】 国語0.97 算数0.98 【中学校】 国語0.96 数学0.97	（令和８年度） 【小学校】 国語0.98 算数1.00 【中学校】 国語0.97 数学0.96	【小学校】 国語0.97数学1.00 【中学校】 国語0.96数学0.95	△	令和７年度の目標値との比較では、小学校国語は0.01ポイント下回り、小学校算数は目標値を達成した。一方、中学校国語及び中学校数学は、それぞれ0.01ポイント下回る結果となった。				教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当
81	基本方向２	基本施策１	施策３	言語活動・理数教育の充実〔重〕	95	○	①「総合的読解力育成カリキュラム」に基づく読解力の育成に毎週1時限以上授業として取り組む学校の割合（%） ②「理科の勉強は好きですか」に対して肯定的に回答する小学６年生の割合（%）	①新規項目によりR6実績なし ②68.4%	①100% ②80%	①100% ②68.3%	□	理科教育に係る複数の取組を実施しているが、児童全体に興味・関心を抱かせるところまで辿り着いていない。 授業及び実験等の中で、個別に探究する場面づくりや、家庭生活との関わりを提示するなど、より多くの児童が興味・関心を抱くような取組内容としなければならない。		・「プログラミング的思考」の育成に向けた、waku×２.com-beeを通じた各小学校の実践事例を２件発信した。 ・継続したプログラミング教育研修を２回実施した。 ・学校園における知的ゲーム（囲碁・将棋等）を推進した。 ・「理科特別授業（外部講師による実験観察を取り入れた「生きた理科実験授業」）」を54校にて実施した。 ・「理科教育推進校」を50校設置し、「理科補助員」を配置した。 ・大阪市教育フォーラムにて理科教育推進校２校の好事例を発信した。	0	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
82	基本方向２	基本施策１	施策３	全市共通テスト等の実施と分析・活用〔重〕	96	○	「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育活動の改善や指導計画等への反映を行っていますか」に対して、最も肯定的な「よく行っている」と回答する小中学校の割合	小学校　26.9% 中学校　27.1%	小学校　50% 中学校　50%	小学校　35.9% 中学校　34.4%	△	令和4年度に設定した初期目標値の設定が高いため、目標値の50%には届かなかったが、昨年度と比較すると、小学校は9.0ポイント、中学校は7.3ポイント上げることができた。			281,179	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当 総合教育センター教育振興担当
83	基本方向２	基本施策１	施策３	英語教育の強化	96		中学校卒業段階で、CEFR　A1レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合	57.50%	57.50%	60.3%	○				686,413	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当（英語イノベーション）
84	基本方向２	基本施策１	施策３	ICT学習環境を活用した教育の推進	96		―	―	―	―	―			・令和２年度に整備した１人１台の学習用端末の機種更新を行いつつ、当該端末を効果的に活用し、個別最適な学びや協働的な学びを推進するため、文部科学省事業を活用し、学習者用端末とクラウド環境を十全に活用した取組を指定校を選定して推進し、新たな事例を創出し広報誌等にて周知・展開	10,889,302	教育委員会事務局	教育政策課 教育政策課（教育DX推進G）
85	基本方向２	基本施策１	施策３	ブロック化による学校支援事業	97		ブロック化による学校支援事業により実施した取組の目標を達成した学校の割合	90.80%	91%以上	92%	○				838,765	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（業務調整G）
86	基本方向２	基本施策１	施策３	学校図書館の活性化	97		①学校図書館貸出冊数（児童生徒１人当たりの年間貸出冊数） ②「学校図書館やその蔵書を活用した授業を計画的に行いましたか」に対して 、週に１回程度、または、それ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答する学級担任の割合	①小学校　33.1冊 中学校　2.8冊 ②81.4%	①小学校　38冊 中学校　6冊 ②81.4%	①小学校　31.9冊 中学校　2.6冊 ②82.8%	□	児童生徒１人当たりの年間貸出冊数は微減となっている。一方で増加している学校もあり、学校間で差が生じている。	学校図書館やその蔵書を活用した授業を計画的に行う教員の割合は増加した。教員への講習会の実施や学校図書館改善の取組により、教員の意識の変化がみられる。		373,520	教育委員会事務局	中央図書館利用サービス担当
87	基本方向２	基本施策１	施策３	国際バカロレア教育の導入	97		全国学力・学習状況調査における「話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」「将来の夢や目標を持っていますか」において、全校平均を上回る。		―	―	―			国際バカロレア(IB)が提供するPYP及びMYPプログラム導入のため、認定校(ワールドスクール)をめざす	5,629	教育委員会事務局	指導部初等・中学校教育担当（英語イノベーション）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
88	基本方向２	基本施策１	施策４	こどもの体力向上支援〔重〕	98	○	「１週間の総運動時間」が60分未満の児童生徒の割合(%) 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	・児童15.4% ・生徒20.1%	・児童12.1%以下 ・生徒15.7%以下	・児童15.8% ・生徒19.5%	△	・1週間の総運動時間が60分未満の割合は、児童・生徒とも全国より多い。しかしながら、中学校の生徒においては、全国と同様に１週間で10時間以上運動している生徒も多く、二極化している。			5,561	教育委員会事務局	指導部保健体育担当（保健体育G）
89	基本方向２	基本施策１	施策４	部活動の改革〔重〕	98	○	①教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合 ②部活動指導員配置校生徒アンケートで「部活動でやりがいを感じている」とする旨の回答の割合 ③部活動指導員配置部活動の顧問教員アンケートで「配置前と比べて部活動指導時間が減少した」とする旨の回答の割合	①97.6% ②90.4% ③89.8%	①95% ②80%以上 ③90%以上	①97.4% ②95.0% ③90.5%	○				1,050,665	教育委員会事務局	指導部保健体育担当（保健体育G）
90	基本方向２	基本施策１	施策４	学校における食育の推進〔重〕	99	○	食に関する指導の全体計画の作成はもとより、健康課題の解決にむけた個別的な相談指導を行っている学校の割合		-	小学校：83.6%、 中学校：72.4%	―				0	教育委員会事務局	指導部保健体育担当（給食G）
90	基本方向２	基本施策１	施策４	学校における食育の推進〔重〕	99		①全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合 ②栄養教育推進事業（栄養教諭・学校栄養職員の未配置校における食に関する指導）で児童を対象とする事業を実施した学級数	①85.3% ②3,060学級	①前年度以上 ②―	①80.4% ②2,952学級	△	食に関する指導の取組全体としての実績は小・中学校ともに昨年度とほぼ変わらなかった。小学校において、学校と家庭との連携による取組、ICTを活用した取組が上昇したことにより、指標に対する割合が減少したと考えられる。				教育委員会事務局	指導部保健体育担当（給食G）
91	基本方向２	基本施策１	施策４	学校における健康教育の推進	99		規則正しい生活を身に付けている児童生徒の割合（%）【全国学力・学習状況調査】 ※児童生徒質問紙の３つの項目 （「朝食を毎日食べていますか」「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」）のそれぞれに対して、肯定的な回答をする児童生徒の割合の平均を「規則正しい生活を身に付けている児童生徒の割合」とする。	小学校　89.3% 中学校　87.8%	小学校　89.3% 中学校　88.5%	小学校　89.2% 中学校　87.8%	△	学校保健計画に位置付けられた保健管理・保健教育（基本的生活習慣の定着に関する取組）において、課題を抱える子どもへの個別対応が不足していたことが考えられる。			0	教育委員会事務局	指導部保健体育担当（保健体育G）
92	基本方向２	基本施策１	施策４	地域スポーツ施設の管理運営	99		①スポーツセンター一般開放数 ②屋内プール水泳教室 ③アイススケート教室	①24か所 ②21か所 ③2か所（うち1か所は冬季のみ）	―	①24か所 ②21か所 ③2か所（うち1か所は冬季のみ）	―				2,732,965	経済戦略局 環境局	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 総務部施設管理課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
92	基本方向２	基本施策１	施策４	地域スポーツ施設の管理運営	99		―	此花　　57,953人 西淀川　86,394人 住之江　63,640人 合計　207,987人	―	―	―		―	廃棄物の焼却処理に伴い発生する熱エネルギーを活用した水泳等の場を提供し、又は当該エネルギーの活用に関する知識の普及及び啓発を行うことにより、循環型社会の形成に関する市民の意識の高揚を図るとともに、市民の健康を増進するため、指定管理者にて屋内プールの管理運営を行った。指定管理者の自主事業にて子ども対象の水泳教室を開催し、近隣小学校へのプール利用無料券の配布を行うなど利用促進を図った。		経済戦略局 環境局	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 総務部施設管理課
93	基本方向２	基本施策１	施策４	薬物関連問題相談	100		当該年度において相談件数年間250件以上目標値とする。	実125件、延べ267件	実130件、延べ250件	実122件、延べ242件	△	令和６年度から相談員を１名増員する等、相談体制を整えたが相談数が若干減少した。			359	健康局	健康推進部こころの健康センター
94	基本方向２	基本施策１	施策４	学校教育等におけるエイズ・性感染症予防に関する取組の推進	100		・啓発冊子配布数 ・全市立中学校のうち、ＨＩＶ研修を受講した教職員が在籍する学校の割合	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版20,700部、高校生版500部配布 ・教職員向けHIV・エイズ・性感染症講習会 大阪市立中学校(設置校数134校)133校が受講、99.3%受講 大阪市立中学校職員196名受講	・　― ・70%以上	・青少年向けエイズ情報誌「エイズのはなし」中学生版19,500部、高校生版500部配布 ・教職員向けHIV・エイズ・性感染症講習会 大阪市立中学校133校が受講、100%受講 大阪市立中学校職員212名受講	○				241	教育委員会事務局 健康局	指導部保健体育担当（学校保健G） 保健所感染症対策課
95	基本方向２	基本施策１	施策５	保護者や地域住民に開かれた学校園の運営	100		「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合	99.10%	99%	99.1%	○				25	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（業務調整G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
96	基本方向２	基本施策１	施策５	大阪市学校体育施設開放事業	101		学校体育施設開放事業開放校数 ①小学校 ②中学校 ③小中一貫校 ④高等学校	（未測定）	―	（未測定）	―				31,879	各区役所 経済戦略局	学校体育施設開放事業担当 スポーツ部スポーツ課スポーツ事業担当
97	基本方向２	基本施策１	施策５	地域学校協働活動の推進	101		学校元気アップ地域本部事業 ①実施校区数 ②ボランティア登録数	①市内全128中学校区 ②2,239名	①市内全128中学校区 ②1,280名	①市内全128中学校区 ②2,217名	○				90,216	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（業務調整G）
98	基本方向２	基本施策１	施策５	家庭教育に関する情報提供や学習支援	101		事業参加者に対するアンケート満足度	98.60%	91%以上	95.7%	○				455	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
99	基本方向２	基本施策２	施策１	思春期関連問題相談	102		専門相談 延相談件数	53件	60件	43件	△	医療機関を受診し、キャンセルになるケースもあった。周知が十分でなかった可能性がある。	医療機関を受診し、キャンセルになるケースもあった。周知が十分でなかった可能性がある。		665	健康局	健康推進部こころの健康センター
100	基本方向２	基本施策２	施策１	健全母性育成事業	102		①セミナー受講人数 ②年間開催数	①6,552人 ②50校	①7,345人 ②65校	①8,383人 ②65校	○				2,775	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
101	基本方向２	基本施策２	施策１	たばこに関する正しい知識の普及啓発	102		未成年者講座等の実施回数	280校	―	講座実施回数：281回	―			大阪市内の小学校における講座実施回数：280回 区役所における講座実施回数：１回	217	健康局	健康推進部健康づくり課
102	基本方向２	基本施策２	施策２	いじめ・問題行動等への対応〔重〕	103	○	①「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「思う」と回答する児童生徒の割合 ②「学校のきまり（規則）を守っていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合	①小学校　78.8% 中学校　79% ②小学校　93.1% 中学校　97.6%	①小学校　90% 中学校　85% ②小学校　92% 中学校　96%	①小学校　82.1% 中学校　79.1% ②小学校　93.9% 中学校　98.1%	□	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問について、「思う」と回答した児童生徒の割合は、小学校82.1%、中学校79.1%となり、指標として設定している小学校90%、中学校85%を下回った。 一方、「やや思う」と回答した割合は、小学校14.6%、中学校16.3%であり、「思う」と合わせると、小学校96.7%、中学校95.4%の児童生徒が、いじめはいけないことであると捉えている。 このことから、いじめを否定的に捉える基本的な認識は児童生徒に広く形成されているものの、「どんな理由があってもいけない」という認識を強く持つまでには至っていない児童生徒が一定数いることが、指標値が目標を下回った一因と考えられる。 引き続き、「いじめについて考える日」の設定やいじめ防止授業の実施など、各校におけるいじめの未然防止の取組を推進することにより、児童生徒自身がいじめについて考える機会を充実させ、さらなる意識醸成を進める必要がある。		・「いじめについて考える日」の設定 ・いじめアンケートの実施（「いじめを見たことがある」への回答） ・令和７年度「大阪市ミライサミット」において「SNSによるいじめをなくすには」をテーマに実施（各校代表児童生徒による取組発表、意見交流、討議、スローガン作成による各校への提言） ・各校におけるいじめ防止のための取組	420,432	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（生活指導G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
102	基本方向２	基本施策２	施策２	いじめ・問題行動等への対応〔重〕	103		①小・中学校において、「学校安心ルール」をいじめ等問題行動の対応に活用している割合 ②生活指導支援員配置校数 ③ＳＮＳ相談の実施日数	①100% ②生活指導支援員 小学校：90校 中学校：45校 ※各校１名生活指導支援員配置 ③SNS相談 年間69日	①100% ②生活指導支援員 小学校：90校 中学校：45校 ※各校１名生活指導支援員配置 ③SNS相談 年間127日	①100% ②生活指導支援員 小学校：90校 中学校：45校 ※各校１名生活指導支援員を配置 ③SNS相談 年間127日開設	○					教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（生活指導G）
103	基本方向２	基本施策２	施策２	スクールカウンセラー事業〔重〕	104	○	①スクールカウンセラー配置数(全中学校配置数、全小学校配置数) ②相談件数 ③相談回数	①326人 （中学校：144人 小学校：182人） ②9,609件 ③65,155回	①331人 （中学校：149人　小学校：182人） ②52,000回 （相談回数のみを指標とする。）	①334人（中学校148人　小学校186人） ②63,972回	○				411,514	こども青少年局	中央こども相談センター（教育相談G）
103	基本方向２	基本施策２	施策２	スクールカウンセラー事業〔重〕	104		小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合	51.4% （4,935 /9,609件）	50%以上	96.8%	○					こども青少年局	中央こども相談センター（教育相談G）
104	基本方向２	基本施策２	施策３	不登校への対応〔重〕	104	○	不登校児童生徒の在籍比率の対全国比		①小学校　0.92 中学校　1.30	※令和８年度10末公表予定	―				82,643	教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（生活指導G）
104	基本方向２	基本施策２	施策３	不登校への対応〔重〕	104		①不登校や虐待に関する児童生徒の状況を適切に把握するために児童生徒理解・教育支援シートを活用した割合 ②誰一人取り残されない不登校支援として、学校外の多様な学びの場を整備する。	①100% ②教育支援センター３箇所（花園・桃谷・新大阪）の登録者数 計370名	①100% ②教育支援センター３箇所（花園・桃谷・新大阪）の登録者数　計370名	①100% ②教育支援センター３箇所（花園・桃谷・新大阪）の登録者数 計428名	○					教育委員会事務局	指導部教育活動支援担当（生活指導G）
105	基本方向２	基本施策２	施策３	教育相談事業〔重〕	105	○	①不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合 ②保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合	①82.4% ②81.47%	①65%以上 ②82%以上	①86.2% ②79.8%	□	目標値を一部若干下回ったものの、全体としては一定の成果があった。 「助言等により相談が終結する割合」が若干下回った理由は、相談内容が多様化、複雑化し次年度に継続して相談するケースが増加したため。			241,015	こども青少年局	中央こども相談センター（教育相談G）
105	基本方向２	基本施策２	施策３	教育相談事業〔重〕	105		①相談件数 ②相談回数	①1,297件 ②9,468回	①1,090件 ②9,070件	①1,288件 ②8,514回	□	相談回数が減少した要因は、発達検査や知能検査ケースが増加したことにより、継続面談ケースが減少したため。 また、スクールカウンセラー等他機関連携により、初回面談（インテーク）のみで終了するケースが増加したため。				こども青少年局	中央こども相談センター（教育相談G）
106	基本方向２	基本施策２	施策３	特別支援教育相談事業	105		①相談件数 ②相談回数 ③相談のあったなかで、支援・指導により終結した割合	①627件 ②1,985回 ③90.3%	①460件 ②1,480回 ③90%以上	①557件 ②1,671件 ③93.5%	○				33,473	こども青少年局	中央こども相談センター（教育相談G）
107	基本方向２	基本施策２	施策３	メンタルフレンド訪問援助事業	105		①登録者数 ②派遣対象児童 ③派遣回数	実施なし	①10人 ②10人 ③80回	①4人 ②なし ③なし	△	①登録要件を限定したため ②③対象として適当な児童がなかったため			0	こども青少年局	こども相談センター
107	基本方向２	基本施策２	施策３	メンタルフレンド訪問援助事業	105		メンタルフレンド事業を利用した児童が、人との関係がとれるようになった割合	実施なし	100%	実施なし	△	対象として適当な児童がなかったため				こども青少年局	こども相談センター
108	基本方向３	基本施策１	施策１	しごと情報ひろば総合就労サポート事業〔重〕	107	○	事業利用実績 ①相談件数 ②就職者数	①28,727件 ②2,127人	―	①　相談件数：28,759件 ②　就職者数：2,127人	―				90,302	市民局	ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課
109	基本方向３	基本施策１	施策２	若者自立支援事業（コネクションズおおさか）〔重〕	108	○	①コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合 ②事業参加・相談室来室者数	①99.3% ②延べ15,151人	①80% ②延べ14,000人	①99.5% ②延べ14,423人	○				31,097	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
109	基本方向３	基本施策１	施策２	若者自立支援事業（コネクションズおおさか）〔重〕	108		支援対象者にとって参加しやすいものや興味を持つことができる、社会参加にあたって課題となる不安等を解消できるワークショップの開催回数	年間77回	年間72回（月６回×12月）程度	年間80回	○					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
110	基本方向３	基本施策１	施策２	高校中退者への支援策〔重〕	108	○	学校連携出張授業を受けた生徒のうち、「コネクションズおおさか」を知り、相談してもいいと思った生徒の割合		75%以上	82.5%	○				8,379	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
111	基本方向３	基本施策１	施策２	ひきこもり相談支援事業〔重〕	109	○	精神科医師による専門相談件数	1,457件	1,250件	954件	△	電話相談について実件数は▲12件と昨年と大きな変化はないが、リピーターの電話が減ったため延件数が減少している。	電話相談について実件数は▲12件と昨年と大きな変化はないが、リピーターの電話が減ったため延件数が減少している。		13,338	健康局	健康推進部こころの健康センター
112	基本方向３	基本施策１	施策２	生活困窮者自立支援事業	109		・自立相談支援事業：新規相談受付件数 ・子ども自立アシスト事業：支援対象者数	・自立相談支援事業：12,338件 ・子ども自立アシスト事業：522件	・自立相談支援事業：12,000件以上 ・子ども自立アシスト事業：―	・自立相談支援事業：12,644件 ・子ども自立アシスト事業：567件	○				590,644	福祉局	生活福祉部自立支援課
113	基本方向３	基本施策１	施策２	困難な問題を抱える女性支援推進等事業	109		―	―	―	―	―			「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、女性相談支援員を中心に支援を実施。 相談件数：702件	29,891	市民局	ダイバーシティ推進室男女共同参画課
114	基本方向４	基本施策１	施策１	オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン〔重〕	114	○	児童虐待防止啓発活動への連携協力民間団体・企業数	63団体	33団体	65団体	○				3,258	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
114	基本方向４	基本施策１	施策１	オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン〔重〕	114		児童虐待の相談・通告先を知っている割合	97.20%	60%以上	98%	○					こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
115	基本方向４	基本施策１	施策１	児童虐待ホットライン等の虐待通告・安全確認事業〔重〕	114	○	①安全確認後、虐待対応進捗管理会議を行い、通告があった児童に対して必要な支援が決定できた割合 ②受電件数	①100%（10,537件） ②3,276件	①100% ②―	①100%（11,363件） ②3,483件	○				143,417	こども青少年局	こども相談センター
116	基本方向４	基本施策１	施策１	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業〔重〕	115	○	区要保護児童対策地域協議会において、毎月１回以上、実務者会議を開催するほか、個別ケース検討会議等により適切な支援に繋げることができている区の割合	100%	100%	100%	○				17,041	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
117	基本方向４	基本施策１	施策１	児童虐待防止関係機関連携強化事業〔重〕	115	○	①保育所等の専門職に対して、保育・幼児教育センターが実施している研修のアンケートにおいて、リーフレットやポスターの内容を知っていると答えた割合 ②区役所職員に対する専門研修受講後に保護者に対して効果的な支援等に繋げるのに「役に立つ」又は「概ね役に立つ」という回答の割合	①98% ②100%	①96%以上 ②95%以上	①93% ②97%	□	②リーフレットを配布し内容説明を実施したが、理解度確認（質疑・チェック等）を行わなかったため、職員間で認知・理解の定着にばらつきが生じた。			134	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
118	基本方向４	基本施策１	施策１	児童虐待防止対策研修事業〔重〕	116	○	以下の研修について、受講者の５割以上が研修を修了 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①44.2% ②44.2%	①②50%以上	①29.4% ②46.9%	△	緊急対応や業務繁忙等で一部講義の受講ができず、全課程修了が困難となった受講者が生じたためと考えられる。	開催日等に関連して、緊急対応や業務繁忙等で一部講義の受講ができず、全課程修了が困難となった受講者が前年度より多く生じたためと考えられる。		5,472	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
118	基本方向４	基本施策１	施策１	児童虐待防止対策研修事業〔重〕	116		研修対象者のうち受講者の割合 ①児童福祉司任用前講習会 ②要保護児童対策調整機関の調整担当者研修	①93.0% ②91.6%	①85%以上 ②92%以上	①94.1% ②90.6%	□	緊急対応や業務繁忙等で一部講義の受講ができず、全過程修了が困難となった受講者が生じたためと考えられる。				こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
119	基本方向４	基本施策１	施策１	妊産婦等生活援助事業〔重〕	116	○	特定妊婦等のニーズを把握し、必要な支援を行う。これの達成率を令和11年度まで100%を維持する。	―	100%	100%	○				30,669	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
120	基本方向４	基本施策１	施策１	未就園児等全戸訪問事業〔重〕	116	○	安全確認が必要な把握対象児童の状況把握の割合	100%	100%	100%	○				10,298	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
121	基本方向４	基本施策１	施策１	SNSを活用した児童虐待相談事業	117		相談を受け付け、対応した割合	100%	100%	100%	○				9,322	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
122	基本方向４	基本施策１	施策１	児童家庭支援センター	117		①児童家庭支援センター箇所数 ②相談対応件数	①１か所 ②3,845件	①１か所 ②　ー	①１か所 ② 2,316件	○				17,299	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
123	基本方向４	基本施策１	施策１	こども相談センターの法的対応機能強化事業	117		①相談援助件数 ②弁護士延べ活動人員	①23件 ②41人	―	①26件 ②46人	―				3,048	こども青少年局	こども相談センター
124	基本方向４	基本施策１	施策１	こども相談センターのスーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	118		①性問題対応研修実施のスーパーバイズ ②被害事実確認面接研修 ・それぞれの研修後アンケートでの参加者の満足度「よかった」「大変よかった」の割合 ・研修実施回数	①97%・３回 ②94%・２回	80%以上、 ①３回、②１回	①96%・３回 ②100%・２回	○				156	こども青少年局	こども相談センター
125	基本方向４	基本施策１	施策１	一時保護所	118		一時保護延件数	44,068人日	―	45,104人日	―				0	こども青少年局	こども相談センター
126	基本方向４	基本施策１	施策１	児童虐待通報に係る「消防局」と「こども相談センター」の連携	118		―	―	―	―	―			児童虐待通報に対し、消防の活動能力と機動力を活かし迅速に児童の安全確認を実施することにより、児童虐待による緊急事態の回避及び悪化防止を図ることを目的とし、児童の安全確保のために、要請の内容に応じて、消防隊による緊急安全確認、救助活動及び救急活動を行う。	0	消防局	警防部警防課
127	基本方向４	基本施策１	施策１	被措置児童等虐待予防への取組	119		―	―	―	―	―			毎年、権利ノートを必要数作成。こども相談センター職員等が対象児童に対し、権利ノートを配付、また、年１回センター職員より児童に対し内容説明を実施。	504	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
128	基本方向４	基本施策１	施策１	児童養護施設等における負担軽減・定着支援事業	119		児童養護施設等における児童指導員等の離職率	13.4%	前年度比の減	8.6%	○				164,097	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
129	基本方向４	基本施策１	施策２	親子再統合（親子関係再構築）支援事業	120		カウンセリングの参加者によい変化(改善)がみられる割合	①0回 ②328回 ③76.5%	70%以上	73.5%	○				33,356	こども青少年局	こども相談センター
130	基本方向４	基本施策１	施策２	こども相談センターの医療的機能強化事業	120		①こども虐待医療検討会の開催回数 ②参加者数 ③アンケートの結果、こども虐待医療検討会への参加者の満足度	①２回 ②159人 ③98.4%	①２回 ②140人 ③80%以上	①２回 ②197人 ③98.1%	○				101	こども青少年局	こども相談センター
131	基本方向４	基本施策２	施策１	里親子への一貫した支援体制の構築・里親委託推進事業〔重〕	121	○	①里親等委託率 ②新規登録里親数 ③登録里親数 ④里親等委託児童数	①21.6%(219/1013人) ②43組 ③278組 ④219人	①25.4%以上 ②21組 ③284組 ④281人	①21.3%（213/999人） ②23組 ③283組 ④213人	□	新規登録数は予定を上回ったが、里親の家庭事情等により登録削除が１８世帯もあり登録数は下回った。委託率、委託里親数が下回った原因としては、新規里親は一時保護委託によるトレーニングを積むため委託率には直結しないこと、里親等の実子の年齢・性別、就労状況等によるマッチング困難や里親等の高齢化や委託中児童の養育の安定を図るため慎重な委託検討が必要であることなどが挙げられる。	②の大幅減については、R５年度までは認定と登録事務を同一年度に行っていなかったが、R6年度、認定と登録事務を同一年度に行った。よって、R6年度の数値は、R5年度と同様の事務の扱いであれば、R7年度に登録がなされていたはずであるものをR6年度中に登録事務まで行った結果を表している。R７年度以降、認定と登録事務を同一年度で行うこととしており、今後、こうした要因における年度間の増減はない見込み。	なし	12,080	こども青少年局	こども相談センター
132	基本方向４	基本施策２	施策１	小規模住宅型児童養育事業（ファミリーホーム）〔重〕	122	○	①里親委託率 ②ファミリーホームの箇所数	①取組番号131と同じ ②市管：24ヵ所	①取得番号131と同じ ②市管：24ヵ所	①取組番号131と同じ ②市管：25ヵ所	○				514,525	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
133	基本方向４	基本施策２	施策１	児童福祉施設の小規模化〔重〕	122	○	小規模グループケア・地域小規模児童養護施設の定員割合	49.3% （定員501/1,017人）	51.4% （定員499/970人）	48.5% （定員481/992人）	□	施設の建替え等の整備が遅れたことにより、計画の進捗に遅れが生じたため。			8,436,140	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
133	基本方向４	基本施策２	施策１	児童福祉施設の小規模化〔重〕	122		①小規模グループケア箇所数 ②分園型小規模グループケア箇所数 ③地域小規模児童養護施設箇所数	①52か所 ②6か所 ③24か所	①51か所 ②5か所 ③26か所	①49か所 ②4か所 ③27か所	□	目標数に対し、①の箇所数は2箇所分の未達、②の個所数は１箇所分の未達となっているが、③地域小規模児童養護施設の箇所数は1箇所分が目標数を上回っている。				こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
134	基本方向４	基本施策２	施策１	児童心理治療施設	122		児童心理治療施設箇所数	市管：３か所	市管：３か所	市管：3か所	○				734,580	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
135	基本方向４	基本施策２	施策２	施設退所児童等に対する指導や支援	123		①就労人数 ②就労実績 ③身元保証人確保対策事業利用者数	①37人 ②62.7% ③39人	―	①37人 ②57.8% ③36人	―				9,816	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
136	基本方向４	基本施策２	施策２	児童自立生活援助事業	123		児童自立生活援助事業所の箇所数	Ⅰ型　5か所 Ⅱ型　4か所 Ⅲ型　8か所	Ⅰ型　10か所 Ⅱ型　ー Ⅲ型　ー	Ⅰ型　11か所 Ⅱ型　5か所 Ⅲ型　14か所	○		R6年度に事業の整理及び新たな種別が創設されたことを受け、事業の新規開設が増加したため。		357,795	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
137	基本方向４	基本施策２	施策２	身元保証人確保対策事業	123		利用（支援等を必要とする対象に支援ができている）人数 ①就職時身元保証 ②連帯保証 ③入学時身元保証	①11人 ②18人 ③10人	①14人 ②15人 ③11人	①10人 ②15人 ③11人	□	利用者の増減はあるが、支援等を必要とするケースは全て支援できている。	申請件数の減		442	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
138	基本方向４	基本施策２	施策２	児童自立支援施設	124		①箇所数 ②定員	①市管：１か所 ②124人	―	①市管：１か所 ②124人	―				288,967	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
139	基本方向４	基本施策２	施策２	養子縁組民間あっせん機関育成事業	124		①必要な研修を実施できている割合 ②受講者数	①100% ②8人	①100% ②7人	①100% ②０人	△	国等実施する研修が対象となるが、実質的にオンライン実施で費用が発生しない研修が多く、申請に至っていないため。	国等実施する研修が対象となるが、実質的にオンライン実施で費用が発生しない研修が多く、申請に至っていないため。		298	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
140	基本方向４	基本施策３	施策１	大阪市こどもサポートネット〔重〕	125	○	①スクリーニングで判明した課題のある児童生徒のうち、適切な支援制度につなげられた割合 ②大阪市こどもサポートネットが、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援のつなぎに役立ったとする学校の割合	①95.7% ②旧計画では指標の設定なし	①95.8% ②95.2%	①91.4% ②96.0%	□	①支援につながらなかった277件のうち、不登校ケースも多くあったため。今後、現状分析に努める。			298,756	こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
140	基本方向４	基本施策３	施策１	大阪市こどもサポートネット〔重〕	125		こどもサポート推進員配置数	63名	70名	68名	△	募集したが、応募がなかったため。				こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
141	基本方向４	基本施策３	施策１	こども支援ネットワーク事業〔重〕	125	○	ネットワークへの登録団体数	488団体	―	559団体	―				22,088	こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
142	基本方向４	基本施策３	施策１	こどもの居場所開設支援事業〔重〕	126	○	本市が必要とする地域に、こどもの居場所が開設される割合	80.0% （224/280か所） R6.6.1時点	9年度までに100%	84.3% （237/281か所） R7.7.1時点	○				684	こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
143	基本方向４	基本施策３	施策２	障がい児保育事業〔重〕	126	○	全民間保育所等のうち、障がい児受入施設の割合	保育所・認定こども園：77.8% 地域型事業所：0.4%	保育所・認定こども園：75.2% 地域型事業所：0.4%	保育所・認定こども園：86.1% 地域型事業所：0.9%	○		特別支援保育担当保育士等の人件費補助及び受入環境を整えるための物品購入経費補助の対象となる要支援児に、障がいの疑いに該当すると医師が診断している児童や、障害児通所給付費等の給付決定を受けている児童を拡充		3,310,327	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
143	基本方向４	基本施策３	施策２	障がい児保育事業〔重〕	126		障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数） ①市立保育所 ②民間保育所等	①84カ所　560人 ②保育所・認定こども園：400か所/514か所　1,666人 地域型事業所：1/229か所 1人	①- ②保育所・認定こども園：389/518か所 地域型事業所：1/229か所	①82か所　739人 ②保育所・認定こども園：446か所/518か所　2,510人 地域型事業所：2/229か所　2人	○		特別支援保育担当保育士等の人件費補助及び受入環境を整えるための物品購入経費補助の対象となる要支援児に、障がいの疑いに該当すると医師が診断している児童や、障害児通所給付費等の給付決定を受けている児童を拡充			こども青少年局	幼保施策部保育所運営課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
144	基本方向４	基本施策３	施策２	私立幼稚園における特別支援教育の充実〔重〕	127	○	大阪市要支援児受入促進指定園数	74園	75園以上	74園	△	園児数減少の影響もあり、新規の指定園協定締結には至らなかった。			225,433	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
144	基本方向４	基本施策３	施策２	私立幼稚園における特別支援教育の充実〔重〕	127		障がい児の受け入れ状況（箇所数、人数）	94園 525人	85園 416人	85園 569人	○		１園あたりの障がい児受入数が増加しているため。			こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
145	基本方向４	基本施策３	施策２	発達障がい者への支援〔重〕	127	○	①発達障がい者支援センターの延べ相談・発達支援件数、延べ就労支援件数 ②専門療育機関の実施箇所数、定員数	①1,827件、872件 計2,699件 ②６か所、280名	①相談件数2,800件 ②６か所、280名	①相談件数 1,750件、980件　計2,730件 ②6ヶ所、280名	□	①発達支援に関する相談件数の減による			79,676	福祉局	心身障がい者リハビリテーションセンター相談課（発達障がい者支援）
145	基本方向４	基本施策３	施策２	発達障がい者への支援〔重〕	127		発達障がい者支援センター ①延べ親支援講座開催回数、延べ参加人数 ②延べ啓発研修開催回数、延べ参加人数 ③延べ機関支援実施回数	①135回、2,034人 ②21回、914人 ③127回	①②③ー	①119回、1,992人 ②23回、1,365人 ③146回	―					福祉局	心身障がい者リハビリテーションセンター相談課（発達障がい者支援）
146	基本方向４	基本施策３	施策２	重症心身障がい者（児）への支援〔重〕	127	○	利用日数	1,946日	5,200日以上	4,961日	△	事業所の受入れ日数が人員体制上の事情により一時的に減少した影響が考えられる。		医療的ケアを必要とする方たちへの支援等をまとめたホームページの情報を随時更新し、周知チラシなどにより制度周知を実施した。	39,257	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
147	基本方向４	基本施策３	施策２	児童発達支援事業〔重〕	128	○	①月あたり利用人員 ②月あたり利用日数	①6,215人 ②77,194日	①7,036人 ②90,976日	①6,557人 ②83,853日	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの	利用者数の伸び率は鈍化したが、依然として利用ニーズは高く、前年度と比較して利用者数は増加している	利用者数、利用日数ともに目標値は下回っているものの、利用ニーズに応じて順調に増加している。一方、サービス提供事業者数の増加に伴い支援内容も多様化しているため、引き続き利用状況等を把握し、支援の質の向上等に努めていく。	15,811,864	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
147	基本方向４	基本施策３	施策２	児童発達支援事業〔重〕	128		利用延べ人数	74,582人	87,763人	83,853人	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの				福祉局	障がい者施策部障がい支援課
148	基本方向４	基本施策３	施策２	放課後等デイサービス〔重〕	128	○	①月あたり利用人員 ②月あたり利用日数	①11,542人 ②145,417日	①13,272人 ②173,328日	①12,880人 ②163,663日	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの		利用者数、利用日数ともに目標値は下回っているものの、利用ニーズに応じて順調に増加している。一方、サービス提供事業者数の増加に伴い支援内容も多様化しているため、引き続き利用状況等を把握し、支援の質の向上等に努めていく。	23,812,741	福祉局	障がい者施策部障がい支援課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
148	基本方向４	基本施策３	施策２	放課後等デイサービス〔重〕	128		利用延べ人数	138,507人	163,762人	156,585人	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの				福祉局	障がい者施策部障がい支援課
149	基本方向４	基本施策３	施策２	保育所等訪問支援事業〔重〕	128	○	①月あたり利用人員 ②月あたり利用回数	①1,312人 ②1,972日	①1,921人 ②2,910日	①1,624人 ②2,425人	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの	利用者数の伸び率は鈍化したが、依然として利用ニーズは高く、前年度と比較して利用者数は増加している	利用者数、利用日数ともに目標値は下回っているものの、利用ニーズに応じて順調に増加している。一方、サービス提供事業者数の増加に伴い支援内容も多様化しているため、引き続き利用状況等を把握し、支援の質の向上等に努めていく。	537,941	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
149	基本方向４	基本施策３	施策２	保育所等訪問支援事業〔重〕	128		利用延べ人数	15,749人	24,340人	19,491人	△	利用者数の伸び率の鈍化によるもの	利用者数の伸び率は鈍化したが、依然として利用ニーズは高く、前年度と比較して利用者数は増加している			福祉局	障がい者施策部障がい支援課
150	基本方向４	基本施策３	施策２	重症心身障がい児訪問相談	129		訪問相談件数	95件	250件	144件	△	関係機関を通じてつながったケースが少なかった。就学前対象児の相談が予定より少なかったため	前年度と比べると１．５倍増加している。こども相談センターの児童心理司が保健師への制度活用の周知をしたため		3,965	こども青少年局	こども相談センター
150	基本方向４	基本施策３	施策２	重症心身障がい児訪問相談	129		名簿に登録している児童のうち、就学前相談や定期訪問相談を実施しているケースの割合	18%（95/535件）	30%以上	26%（144/544件）	△	関係機関を通じてつながったケースが少なかった。就学前対象児の相談が予定より少なかったため	前年度と比べると１．５倍増加している。こども相談センターの児童心理司が保健師への制度活用の周知をしたため			こども青少年局	こども相談センター
151	基本方向４	基本施策３	施策２	障がい児等療育支援事業	129		実施か所数	13	14	13	△	事業者からの実施希望が少なく、見込んでいた実施か所数に達しなかったが、事業に必要な体制は概ね確保できている。			10,812	福祉局	障がい者施策部障がい支援課
152	基本方向４	基本施策３	施策２	発達支援プログラム冊子の普及・活用	129		改訂版発行・関係各所配付部数	108部 （54セット）	900部	794部	○			794部はすでに民間保育施設等へ配布済みである。残りの106部については、新設園への配布や今後実施予定の研修等で使用する予定があるため、予備として保管しておく必要がある。	310	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
153	基本方向４	基本施策３	施策２	教育・保育施設等の教職員への研修	129		①障がい児保育研修会開催回数 ②障がい児保育研究会開催回数	①５回 ②11回	①5回 ②11回	①５回 ②８回	□	研究会のスケジュール等を集約化し回数を減らして実施した。			0	こども青少年局	保育・幼児教育センター

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
154	基本方向４	基本施策３	施策２	教育・保育施設等の教職員に対する発達障がい児等に関する相談支援	130		相談があった施設のうち、効果的かつ具体的なアドバイスを受けることができてよかったと思った割合 （参考）訪問相談実施施設数	98.8% （参考） 訪問相談実施：81か所（私立幼稚園37か所＋認定こども園44か所）	98.5パーセント以上 （参考） 訪問相談対象：207か所（私立幼稚園68か所＋認定こども園139か所）	98.8% （参考） 訪問相談実施：82か所（私立幼稚園34か所＋認定こども園48か所）	○				14,173	こども青少年局	保育・幼児教育センター
155	基本方向４	基本施策３	施策３	外国人のための相談〔重〕	130	○	相談件数	3,897件(経済戦略局) 67件（市民局）	3,400件（経済戦略局） ー（市民局）	4,206件（経済戦略局） 72件（市民局）	○				5,273	経済戦略局 市民局	立地推進部国際経済拠点担当 区政支援室区行政制度担当
156	基本方向４	基本施策３	施策３	識字・日本語教育の推進〔重〕	131	○	学習者の識字・日本語教室活動に対する満足度	―	―	―	―				15,049	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
156	基本方向４	基本施策３	施策３	識字・日本語教育の推進〔重〕	131		識字・日本語教室における「教室に参加することで日本語が上達したと考える学習者」の割合	97.10%	92%	85.9%	△	来日して日の浅い受講者が多いため				教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習担当
157	基本方向４	基本施策３	施策３	外国語通訳派遣事業（公設置公営保育所）	131		延利用時間	延利用時間：65時間 ※R6.8～	―	延利用時間：66時間	―				310	こども青少年局	幼保施策部保育所運営課
158	基本方向４	基本施策３	施策３	子育て支援施設や児童福祉施設における支援	131		必要な施設に翻訳機が導入された割合	100%	100%	100%	○					こども青少年局	各課
159	基本方向４	基本施策３	施策４	寄り添い型相談支援事業〔重〕	132	○	相談対応件数	のべ4,801件	―	のべ4,615件	―				28,729	こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
159	基本方向４	基本施策３	施策４	寄り添い型相談支援事業〔重〕	132		LINEやメール等で相談受付を行ったものに対する相談対応の割合	100%	100%	100%	○					こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
160	基本方向４	基本施策３	施策４	ヤングケアラー外国語通訳派遣事業〔重〕	132	○	利用件数	37回	―	68回	―				682	こども青少年局	企画課（こどもの貧困対策推進G）
161	基本方向４	基本施策３	施策５	ゲートキーパー養成研修	133		大阪市自殺対策基本指針（第2次）の中間見直しにおいて、平成30年からの10年間でゲートキーパーを10,000人養成。	3,430人	大阪市自殺対策基本指針（第2次）の中間見直しにおいて、平成30年からの10年間でゲートキーパーを10,000人養成。	1,094人	○				108	健康局	健康推進部こころの健康センター
162	基本方向４	基本施策３	施策６	市職員によるあんしんパトロール事業	133		あんしんパトロール取組車両数	2,110台	―	2,175台	―				262	市民局	区政支援室地域安全担当
163	基本方向４	基本施策３	施策６	「こども110番の家」事業	133		設置箇所数	27,001か所	―	26,023か所	―				0	各区役所 こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
164	基本方向４	基本施策３	施策６	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業	134		利用希望施設における性被害防止対策の実施	幼保企画課 （企画調整）279か所 （指導監査）50か所 （幼稚園）51か所 保育所運営課　14か所 管理課　　29か所 こども家庭課　8か所 青少年課　26か所 こども相談センター　3か所	幼保企画課 （企画調整）222か所 （指導監査）272か所 保育所運営課　8か所 管理課　　― こども家庭課　― 青少年課　　―	幼保企画課 （企画調整）83か所 （指導監査）21か所 保育所運営課　8か所 管理課 ― こども家庭課 ― 青少年課 ―	□	元々対策を行っていた施設が多数あったと見込まれるため。	支援費の支給が10年に一度の事業のため。		9,392	こども青少年局	幼保企画課（企画調整・指導監査） 保育所運営課 管理課 こども家庭課 青少年課
165	基本方向４	基本施策４	施策１	こども医療費助成制度	135		対象者数	313,603人	311,192人	313,651人	○				11,016,887	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
165	基本方向４	基本施策４	施策１	こども医療費助成制度	135		対象者のうち医療証の発行を受けている割合	97.90%	93.5%以上	97.9%	○					こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
166	基本方向４	基本施策４	施策１	小児慢性特定疾病児等にかかる相談事業	135		①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数4回、参加組数17組、参加人数35人、ライブ配信型10組、動画配信１講演、視聴数 延22人） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数　1,129件　訪問件数　315件 ③ピアカウンセラーによる相談件数　17人	①・会場参加型４回（参加型内訳：会場型12組、21人・ライブ配信型39組） ・動画配信１講演、視聴数 延51人 ②1185件、302件 ③8人	①4回（1開催あたり定員25組50名） ②　― ③　―	①小児慢性特定疾病児等療養相談会（実施回数4回、参加組数17組、参加人数35人、ライブ配信型10組、動画配信１講演、視聴数 延22回） ②各区保健福祉センターにおける面接相談件数　1,129件　訪問件数　315件 ③ピアカウンセラーによる相談件数　14人	○		①③令和６年度は台風の影響で会場開催を中止し、ライブ配信型へ切り替えたため、会場参加組数が減少し、ライブ配信参加者が増えている。	特になし	691	健康局	保健所管理課保健事業グループ
167	基本方向４	基本施策４	施策１	休日・夜間急病診療所の運営事業	135		夜間休日急病診療所の開設日数	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)49日	夜間(365日)、日・祝日及び年末年始の初期救急医療体制の確保	夜間365日 休日昼間73日 土曜(休日除)50日	○				688,154	健康局	健康推進部健康施策課
168	基本方向４	基本施策４	施策１	救急安心センター事業	136		①着信件数 ②救急医療相談件数	①355,275件 ②194,468件	―	①349,397件 ②226,723件	―		救急安心センターの認知度が向上したことにより、救急医療相談件数が増加した。	有用度向上のため、以下の取り組みを実施。 ・委託事業者と定期的に会議を開催し、応対品質の向上 ・ウェブアンケートを活用し、事業効果を分析	269,749	消防局	救急部救急課
169	基本方向４	基本施策４	施策２	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進	136		研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合	97.20%	80%以上	97.6%	○				3,074	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
169	基本方向４	基本施策４	施策２	青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進	136		①研修会の開催回数 ②各地域における指導ルーム（夜間見回り）活動の実施回数・延参加人数	①年間２回 ② 延べ回数2,086回・延べ参加人数17,216人	①年間2回以上 ②―	①年間２回 ②延べ回数2,074回・延べ参加人数14,427人	○					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
170	基本方向４	基本施策４	施策２	子ども会活動の推進	136		ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	94.20%	80%以上	96.9%	○				9,671	こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
170	基本方向４	基本施策４	施策２	子ども会活動の推進	136		・区子ども会が参加するスポーツ活動振興事業,文化活動振興事業の実施回数 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー一泊研修実施回数	・スポーツ振興事業⇒２回実施 ・文化活動振興事業⇒３回実施 ・ジュニア・シニアリーダー一泊研修⇒２回実施	・区子ども会が参加するスポーツ活動振興事業　２回以上 ・区子ども会が参加する文化活動振興事業　３回以上 ・ジュニアリーダー・シニアリーダー一泊研修　１回以上	・スポーツ振興事業⇒２回実施 ・文化活動振興事業⇒３回実施 ・ジュニア・シニアリーダー一泊研修⇒２回実施	○					こども青少年局	企画部青少年課（青少年企画G）
171	基本方向４	基本施策４	施策２	民生委員・児童委員・主任児童委員	137		―	4,210人	―	―	―				【福祉局】 281,224 【こども青少年局】 116,962	福祉局 こども青少年局	生活福祉部地域福祉課 子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
172	基本方向４	基本施策４	施策２	地域活動協議会	137		―	―	―	―	―				0	市民局	区政支援室地域力担当（地域連携G）
173	基本方向４	基本施策４	施策２	多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進	137		（大阪市市民活動総合支援事業）大阪市市民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数（受託事業者が発信する件数を除く）	（令和６年度末） 1,088件	（令和７年度末） 1,100件以上	（令和７年度末） 1,107件	○				24,656	市民局	区政支援室地域力担当（地域連携G）
174	基本方向４	基本施策５	施策１	こども・若者の声〔重〕	138	○	意見聴取件数	8件	―	501件	―		大阪市こども計画（こども版）の作成、「こども・若者の声」募集チラシの全小中学生への配付、秋のこども月間に合わせた広報紙による周知の結果、大幅に増加した。			こども青少年局	企画課（企画G）
175	基本方向４	基本施策５	施策１	未成年後見人支援事業〔重〕	138	○	①補助件数 ②未成年後見人確保割合	①11件 ②100%	①12件 ②100%	①12件 ②100%	○				2,594	こども青少年局	こども相談センター
176	基本方向４	基本施策５	施策１	社会的養護と一時保護所で生活するこどもの権利擁護の推進〔重〕	139	○	児童養護施設等の社会的養護やこども相談センターの一時保護所で生活しているこどもに対する意見聴取等措置の実施	―	―	―	―				16,416	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
177	基本方向４	基本施策５	施策１	児童養護施設等の研修	139		①補助施設数 ②参加研修回数	①38件 ②38回	①71件 ②71回	①83件 ②83回	○				4,990	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
178	基本方向４	基本施策５	施策１	こども・若者に関わる施策検討におけるこども・若者の参画及び意見聴取の取組	139		こども・若者委員の人数 ①こども・子育て支援会議 ②大阪市児童福祉審議会	①1人 ②0人	①2人 ②2人	①2人 ②3人	○					こども青少年局	企画課（企画G）
179	基本方向５	基本施策１	施策１	男女共同参画センター子育て活動支援館〔重〕	142	○	①相談件数 ②地域子育て活動者研修（実施回数、受講者数） ③提供会員養成講座（実施回数、受講者数） ④各区子ども・子育てプラザ共催講座（実施回数、受講者数）	①4,922件 ②25回、760人 ③4回、190人 ④94回、1,836人	―	①4,628件 ②41回、722人 ③4回、129人 ④100回、1,313人	―				77,544	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由	実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗						
180	基本方向５	基本施策１	施策１	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）〔重〕	142	○	①利用者数 ②利用者アンケート「とても満足」の割合	①650,281人 ②旧計画では指標設定なし	①569,535人（23区）※港区除く ①591,603人（24区） ②66%以上	①599,462人（23区）※港区除く ①624,472人（24区） ②68.5%	○				882,629	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
180	基本方向５	基本施策１	施策１	子育て活動支援事業（子ども・子育てプラザ）〔重〕	142		①相談件数 ②実施箇所数	①10,632件 ②23箇所	①9,977件 ②24箇所	①9,524件 ②24箇所	□	相談件数は目標に若干達しなかったものの、相談については予定どおり実施できている。				こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
181	基本方向５	基本施策１	施策１	利用者支援事業（基本型）〔重〕	143	○	①箇所数　②相談件数	①24か所 ②27,837件	①24箇所 ②　―	①24箇所 ②33,666件	○				202,996	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
182	基本方向５	基本施策１	施策１	利用者支援事業（地域子育て相談機関）	143		実施箇所数	―	25箇所	25箇所	○				6,615	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
183	基本方向５	基本施策１	施策１	こども家庭センターの運営（利用者支援事業（こども家庭センター型））	143		―	―	―	―	―				0	各区役所 こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G・母子保健G）
184	基本方向５	基本施策１	施策１	こども相談センターにおける子育てへの相談や支援	144		児童相談受付件数	19,812件	―	21,967件	―		児童虐待相談につき、社会的関心の高まりに伴う警察の対応積極化による通告、啓発の成果による学校・家族の通告が増えたことが要因となったことが考えられる		0	こども青少年局	こども相談センター
185	基本方向５	基本施策１	施策１	子育ていろいろ便利帳	144		発行部数	39,650部	39,650部	39,650部	○				3,705	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
185	基本方向５	基本施策１	施策１	子育ていろいろ便利帳	144		「役立った」と答えた就学前児童の保護者の割合	63%	65%以上	68%	○					こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
186	基本方向５	基本施策１	施策１	子育てサポートアプリ・クーポン運用事業	144		①アプリ登録率 ②クーポン申請率		―	―	―				384,083	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
187	基本方向５	基本施策１	施策１	ブックスタート	145		参加者割合	40.8% （7,340/ 17,979人）	50%以上	42.05% （7,496/17,827人）	△	前年度より参加率が向上したものの、事業周知が及ばなかった。			6,069	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
188	基本方向５	基本施策１	施策１	赤ちゃんの駅事業	145		登録施設数	446か所 （公共施設193か所、民間施設253か所）	500か所以上	467か所 （公共施設203か所、民間施設264か所）	△	前年度より登録施設数が増加したものの、事前周知が及ばなかった。			0	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
189	基本方向５	基本施策１	施策１	地域子育て支援拠点事業	145		①実施箇所数 ②相談件数	①136か所 ②58,189件	①170箇所 ②55,000件	①143箇所 ②59,347件	□	①実施箇所数はＲ６年度より増加したものの、休止施設や公募において未選定で不足する地域があり供給できていないため。 ②予定通り進捗した			819,226	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
190	基本方向５	基本施策１	施策１	幼稚園における子育て支援・地域との交流活動の実施	146		実施率 （参考）実施園数	100% （参考）実施園数 民間174園 公立51園	100% （参考）実施園数 民間170園 公立51園	100% （参考）実施園数 民間175園 公立51園	○				0	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G）
191	基本方向５	基本施策１	施策１	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	146		①就学前利用人数 ②学童期利用人数 ③会員数	①25,453人 ②1,236人 ③ ・依頼会員 3,657人 ・提供会員 1,404人 ・両方会員 208人	①24,785人 ②1,639人 ③ ・依頼会員 3,640人 ・提供会員 1,278人 ・両方会員 205人	①23,933人 ②964人 ③ ・依頼会員 3,851人 ・提供会員 1,413人 ・両方会員 193人	□	会員数は増加傾向にあるが、特に目標値に対する達成率が低かった学童期の利用人数は、就学前に比べ利用が必要な方が限定される傾向にあり、年度により利用者が大きく変動することから利用人数が減少した。			0	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
192	基本方向５	基本施策１	施策１	子育て応援ヘルパー派遣事業	146		事業の利用により育児にかかる負担が軽減されたと感じる保護者の割合		70%以上	90.9%	○				100,081	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
193	基本方向５	基本施策１	施策１	親子関係形成支援事業	147		実利用人数	265	159	259	○				3,519	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
194	基本方向５	基本施策１	施策１	家事・育児訪問支援事業（子育て世帯訪問支援事業）	147		区職員向けアンケートで、職員が「本事業を活用した結果、養育環境が改善し、有効な支援だった」と回答した割合	①91.3% ②延べ876世帯	60%以上	95.2%	○				31,165	こども青少年局	子育て支援部管理課（児童支援対策G）
195	基本方向５	基本施策１	施策１	あいりん児童健全育成事業（児童育成支援拠点事業）	147		年間延べ利用人数	387人	700人	551人	△	不登校児やヤングケアラー等、支援ニーズがあっても表面化しにくく、既存の周知や来所を前提とした取組だけでは把握・登録に結びつきにくい児童が増えており、登録者数の増加が限定的となった。			24,000	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
196	基本方向５	基本施策１	施策１	あいりん特別保育対策事業	148		年間延べ利用人数	1,126人	1,300人	856人	△	地域住民に占める外国籍住民の割合が増加したことや、住宅事情の変化（オートロックマンションの増加等）により、従来のように地域の関係者を介して心配な家庭の情報が入りにくくなったため、支援が必要な家庭を見つけにくくなり、目標達成に至らなかった。			16,310	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
197	基本方向５	基本施策２	施策１	幼児教育・保育の無償化〔重〕	149	○	保育料無償化率（保育料無償化の対象となっている園児の割合）	56%	55%	55%	○				3,509,154	こども青少年局 福祉局	幼保施策部幼保企画課 障がい者施策部障がい支援課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
197	基本方向５	基本施策２	施策１	幼児教育・保育の無償化〔重〕	149		①認可外保育施設教育費給付費として給付した対象人数 ②対象施設数	①195人 ②17施設	①211人 ②17施設	①199人 ②17施設	□	在籍児童数が想定した人数より減少したため				こども青少年局 福祉局	幼保施策部幼保企画課 障がい者施策部障がい支援課
198	基本方向５	基本施策２	施策１	児童手当	149		支給児童数	3,399,478人	―	4,009,123人	―		支給対象人数の増による増		51,448,827	こども青少年局	子育て支援部管理課（子育て支援G・母子保健G）
199	基本方向５	基本施策２	施策１	保育料（保育所等）の負担軽減	150		国基準保育料に対する市基準保育料の割合	これまでの市基準保育料の国基準保育料に対する３割程度の軽減に加え、令和６年９月から多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第２子無償化を実施し、さらなる負担軽減を図った。その結果、令和６年度については市基準保育料が国基準保育料に比して年間で４割程度減となった。	―	従来の市基準保育料の国基準保育料に対する３割程度の軽減に加え、令和６年９月から多子軽減にかかる所得制限の撤廃及び第２子無償化を実施し、さらなる負担軽減を図っている。その結果、令和７年度については市基準保育料が国基準保育料に比して年間で５割程度減となった。	―		第２子無償化の平年化		0	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課
200	基本方向５	基本施策２	施策１	実費徴収に係る補足給付事業	150		対象者数	民間保育所：727人 公立保育所：216人 市立幼稚園：21人 計：964人	―	民間保育所：753人 公立保育所：238人 市立幼稚園：12人 計：1,003人	―				13,326	こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G） 幼保施策部保育所運営課
200	基本方向５	基本施策２	施策１	実費徴収に係る補足給付事業	150		新規申請保護者に対するアンケートにより、「申請してよかった」と感じる割合	96.40%	83.6%以上	93.7%	○					こども青少年局	幼保施策部幼保企画課 幼保施策部幼保企画課（幼稚園運営企画G） 幼保施策部保育所運営課
201	基本方向５	基本施策２	施策１	学校給食費の無償化	150		―	―	―	―	―				9,130,104	教育委員会事務局	指導部保健体育担当（給食G）
202	基本方向５	基本施策２	施策１	教育費等の負担軽減	151		①学用品等補助認定人員 ②奨学費認定数	①小学校15,421人 中学校 9,576人 ②366人	―	①小学校14,618人 中学校 9,123人 ②313人	―				2,262,020	教育委員会事務局	学校運営支援センター事務管理担当就学支援G
203	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業〔重〕	152	○	ひとり親家庭等就業・自立支援センターで求職登録した方の就職率	53.6%	50%以上	56.5%	○				51,168	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
203	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業〔重〕	152		就職者数	267人	300人以上	305人	○					こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
204	基本方向５	基本施策３	施策１	養育費確保のトータルサポート事業〔重〕	152	○	①養育費の取決めの割合（母子家庭の内） ②養育費の受領割合（母子家庭の内）	―	―	―	―				29,612	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
204	基本方向５	基本施策３	施策１	養育費確保のトータルサポート事業〔重〕	152		児童扶養手当受給者で養育費を受給している人の割合	15.7% （3,555人/22,690人）	17%	16.6% （3,584人/21,634人）	□	父子全体の割合は目標を下回ったが、児童扶養手当受給者で養育費を受給している母子家庭の割合は17.1%（3,558人/20,815人）となっており、母子家庭の受給している割合は増加しつつある。				こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
205	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭サポーター事業〔重〕	153	○	ひとり親家庭サポーターの相談件数	5,200件	4,000件	4,902件	○		ひとり親家庭自立支援給付金の申請者数減により、相談者数が減となった。		55,780	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
206	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭自立支援給付金事業〔重〕	153	○	資格取得後の就職率（ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業利用者の内）	95%	90%	96.5%	○				421,126	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
206	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭自立支援給付金事業〔重〕	153		①教育訓練給付金受給者数 ②高等職業訓練促進給付金受給者 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 ④受給者の資格取得後の就職する割合	①教育訓練給付金受給者数 93件 ②高等職業訓練促進給付金受給者 260件 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 8件 ④95%	①教育訓練給付金受給者数 86件 ②高等職業訓練促進給付金受給者 274件 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 9件 ④95%	①教育訓練給付金受給者数 52件 ②高等職業訓練促進給付金受給者数 202件 ③高卒認定試験合格支援事業受給者数 13件 ④96.5%	□	看護学校等の受験者自体が減少しているため。	看護学校等の受験者自体が減少しているため。			こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
207	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業〔重〕	154	○	利用者が合格し、ひとり親家庭自立支援給付金事業を利用する割合	①受験対策給付金 100% ②受験対策講座 100%	受験対策給付金、受験対策講座 90.0%以上	①受験対策給付金 92.3% ②受験対策講座 100%	○				13,222	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
207	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭専門学校等受験対策事業〔重〕	154		受給者数 ①修了時給付金 ②合格時給付金	①15件 ②13件	①12件 ②10件	①８件 ②７件	△	看護学校等の受験者自体が減少しているため。	看護学校等の受験者自体が減少しているため。			こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
208	基本方向５	基本施策３	施策１	相談・情報提供機能の充実	154		相談件数	3,987件（就業相談：3,483件、各種相談：438件、法律相談：66件）	3,200件	3,874件（就業相談：3,491件、各種相談：313件、法律相談：70件）	○				2,003	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
209	基本方向５	基本施策３	施策１	地域団体や企業、NPO法人など民間団体との連携	154		連携パートナー件数	７団体	８団体以上	７団体	△	連携協定に適当な団体が見つからなかったため。			0	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
210	基本方向５	基本施策３	施策１	若年ひとり親家庭等への支援	155		困った時や迷った時に行政に「相談しても良い」と思った若年ひとり親の割合	―	75%	74.4%	△	交流事業の効果的な実施に注力したことにより、施策周知にかかる会場スペース・時間等の確保が十分ではなかったため。			9,652	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
211	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭等日常生活支援事業	155		派遣要請に対応できた割合	①99.5% ②448人 ③321世帯 ④919回 ⑤2,689時間	95.0%以上	99.5%	○				12,940	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
212	基本方向５	基本施策３	施策１	児童扶養手当	155		受給者数	22,825人	―	21,747人	―				12,790,251	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
213	基本方向５	基本施策３	施策１	ひとり親家庭医療費助成制度	156		対象者数 ①親等 ②児童	①20,144人 ②29,688人	①19,642人 ②29,520人	①19,660人 ②28,940人	□				2,217,130	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課
214	基本方向５	基本施策３	施策１	母子生活支援施設	156		母子生活支援施設の箇所数	市管：４か所	―	市管：４か所	―				886,595	こども青少年局	子育て支援部こども家庭課

大阪市こども計画　個別取組一覧

【進捗状況】　○：予定通り進捗　　△：予定通り進捗しなかった　　□：一部予定通り進捗

取組番号	基本方向	基本施策	施策	取組名（〔重〕は重点施策として実施する事業）	計画掲載ページ	重点施策指標	実績の指標となる項目（略称：実績項目）	令和6年度実績	令和7年度目標・予定	令和7年度実績	進捗状況		実績数値の増減説明（前年度実績と比べて大きく増減した場合の要因）	実績項目の補足説明、実績項目以外の取組 等	決算額（千円）	担当局	担当課
											・予定通り進捗 ・予定通り進捗しなかった ・一部予定通り進捗	『予定通り進捗しなかった』『一部予定通り進捗』の場合の理由					
215	基本方向５	基本施策４	施策１	民間住宅への入居支援	157		セーフティネット住宅登録累計戸数	8,930戸	―	8,790戸	―			区役所、市関係施設に制度周知リーフレットを配架配布し、市民に向けて周知を図った。	0	都市整備局	企画部安心居住課
216	基本方向５	基本施策４	施策１	子育て安心マンション認定制度	157		計画認定件数	1件	2件	２件	○			事業者への制度説明の実施やリーフレットの配布等により、事業者、市民等に対して認定制度の周知を行った。	63	都市整備局	企画部安心居住課
217	基本方向５	基本施策４	施策１	市営住宅への優先入居の実施	157		実施戸数	1,468戸	1,400戸	1,637戸	○		入居促進に向けた募集戸数増による		0	都市整備局	住宅部管理課（募集）
218	基本方向５	基本施策４	施策１	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度	158		実施件数	1,901件	2,900件	2,035件	△	本制度と併用できない、「子育てグリーン住宅支援事業」を国が実施していることが一因と考えられる。			1,091,621	都市整備局	企画部住宅政策課（民間住宅助成）
219	基本方向５	基本施策４	施策１	子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業	158		実施戸数	47戸（37件）	60戸	35戸	△	分譲住宅の価格高騰で住み替えが進まず、ファミリー向け賃貸住戸の空き家が発生しづらい状況になっていると考えられる。	空き家が発生しづらい状況からリピーターの申請も少なく、また、新規利用者が増加していないことが減少の要因と考えられる。		25,648	都市整備局	企画部住宅政策課（民間住宅助成）
220	基本方向５	基本施策４	施策１	通学路等の交通安全対策の推進	158		未就学児の移動経路などにおける交通安全対策実施箇所	34箇所	約100箇所	約100箇所	○				0	建設局	道路河川部道路課（交通安全施策担当）
221	基本方向５	基本施策４	施策１	住区基幹公園の整備	159		住区基幹公園の新設及び拡張数	１公園	１公園	1公園	□	工事の遅れにより、令和７年中に一部工事が完成しなかったが、令和８年8月末完成予定			67,577	建設局	公園緑化部公園課
222	基本方向５	基本施策４	施策１	公園遊具等の点検	159		―	―	―	―	―			市内全域の公園において遊具等の点検を、日常点検と定期点検にて実施	14,644	建設局	公園緑化部公園課
223	基本方向５	基本施策４	施策１	防火防災の体験型研修の充実強化	159		研修の受講者人数（実施回数）	1,518人（68回）	1,400人（60回）	1,467人（65回）	○			実践型防災研修としての「市民消防教室」「消防体験教室」を重点的に実施。	13,878	消防局	予防部予防課
224	基本方向５	基本施策４	施策１	食の安全・安心に関する情報提供の充実	159		エルちゃんの“わん”デー講座開催：食に関する内容（回数・参加者数）	１講座、80人	―	１講座、51人	―				0	市民局	消費者センター
225	基本方向５	基本施策５	施策１	「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証事業〔重〕	160	○	女性活躍リーディングカンパニー認証累計件数	認証件数（チャレンジ企業除く） 88件	認証件数（チャレンジ企業を除く） 80件以上	82件	○				21,945	市民局	ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課
225	基本方向５	基本施策５	施策１	「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証事業〔重〕	160		勧奨件数	勧奨件数 1,601件	勧奨件数 1,500件以上	1,541件	○					市民局	ダイバーシティ推進室雇用女性活躍推進課
226	基本方向５	基本施策５	施策１	大阪市立男女共同参画センターにおける講座の実施	160		講座・セミナー等参加者数	2,272人	―	2,247人	―			男女共同参画センター子育て館において実施した講座等受講者数（男女共同参画セミナー及び子育て支援セミナー等）	指定管理代行料の一部	市民局	ダイバーシティ推進室男女共同参画課